

第 15 回（通算第 39 回）
一般社団法人日本助産学会
社員総会 要綱

2024 年 6 月 23 日（日）

一般社団法人 日本助産学会

一般社団法人日本助産学会

第 15 回 社員総会

日 時 2024 年 6 月 23 日（日）

<報告事項>

- | | | |
|----|------------------|----|
| 1. | 社員総会・理事会報告 | 3 |
| 2. | 2023 年度事業報告 | 6 |
| 3. | 第 38 回学術集会準備状況報告 | 17 |
| 4. | 2023 年度名誉会員推戴報告 | 18 |

<審議事項>

- | | | |
|----|---------------|----|
| 1. | 2023 年度決算報告 | 20 |
| 2. | 監査報告 | 28 |
| 3. | 2024 年度事業計画案 | 30 |
| 4. | 新代議員・役員承認 | 32 |
| 5. | 2024 年度収支予算案 | 35 |
| 6. | 第 39 回学術集会大会長 | 40 |
| 7. | 第 40 回学術集会大会長 | 41 |

< 報告事項 >

社員総会報告

理事長 片岡 弥恵子

第14回社員総会

日時：2023年6月25日(日)14:00～15:33

場所：オンライン開催 (Zoom)

<審議事項>

1. 2022年度決算報告および監査報告
2. 2023年度事業計画案
3. 2023年度収支予算案

臨時社員総会

日時：2024年1月20日(土) 10:20～10:35

場所：オンライン開催 (Zoom)

<審議事項>

1. 一般社団法人日本助産学会 定款 第2条 主たる事務所の変更について

理事会報告

理事長 片岡 弥恵子

第1回理事会 2023年5月19日(金) 13:30～15:48 於：Web会議

出席者 11名 (理事 10名、監事 1名)

欠席者 4名

<報告事項>

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 第37回日本助産学会学術集会の進捗

<審議事項>

1. 2023年定時社員総会
2. 選挙管理委員
3. 研究助成
4. Vimeo 契約
5. 第37回学術集会の功労賞選考基準と学会賞表彰者の承認時期
6. 表彰関連規程の細則改訂
7. 名誉会員推戴
8. 宿泊費の検討
9. 第10回日本フォレンジック看護学会学術集会後援
10. 編集委員の交替

第2回理事会 2023年6月25日（日）10：30～11：54 於：Web会議

出席者 12 名 （理事 10 名、監事 2 名）

欠席者 2 名

< 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 第 37 回学術集会進捗報告

< 審議事項 >

1. NIPT 教育評価ワーキンググループの設置
2. 第 39 回日本助産学会学術集会長の推薦（市川香織氏）

第3回理事会 2023年9月22日（金）13：30～15：30 於：Web会議

出席者 10 名 （理事 9 名、監事 1 名）

欠席者 4 名

< 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 第 37 回学術集会進捗報告

< 審議事項 >

1. 第 10 回遺伝看護セミナーの後援
2. 助産実践研究実施要項
3. 個人情報取扱規程の改定
4. 学術集会運営内規の改定

第4回理事会 2023年10月7日（土）14：05～15：05 於：Web会議

出席者 11 名 （理事 10 名、監事 1 名）

欠席者 3 名

< 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 第 37 回学術集会進捗報告

< 審議事項 >

1. 投稿規程の改定
2. 学生会員の確認に関する対応、年度途中で特別会員から学生会員に変更する際の返金について
3. 入会のご案内の修正

第5回理事会 2024年3月17日（金）13：30～14：46 於：Web会議

出席者 13 名 （理事 11 名、監事 2 名）

欠席者 1 名

< 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 臨時社員総会の開催
3. 第 37 回学術集会の報告

< 審議事項 >

1. 臨時社員総会の開催日時、場所、議事

2. 社員総会規則の制定
3. 研究助成延長申請
4. 研究助成審査の結果
5. 助産ガイドラインの印刷製本、会員への発送等
6. 英文投稿規定の改定
7. 国際助産師の日ポスターデザイン

第6回理事会 2024年3月15日（金）13：30～16：35 於：Web会議

出席者 13 名 （理事 11 名、監事 2 名）

欠席者 1 名

< 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. 第 37 回学術集会報告
3. 第 38 回学術集会進捗報告

< 審議事項 >

1. ICM Delegates（代議員）
2. 2024 年度社員総会の開催日時・議事
3. 社員総会規則の制定、文書保存期間基準の見直し、学術集会運営内規の改定、研究助成規程の改定
4. 研究助成規程、研究助成規程細則の改定
5. 広報委員会 HP 担当者への謝金
6. 学生会員のチラシ配布

第1回臨時理事会 2023年7月28日（金）

入会希望者の入会審査、避妊相談・教育ワーキングメンバー、第18回日本助産学会学会賞推薦について

第2回臨時理事会 2023年8月29日（火）

入会希望者の入会審査、災害対策委員会委員の追加、日本看護協会イベントの後援

第3回臨時理事会 2023年10月31日（火）

入会希望者の入会審査、英文投稿規程の改定、大塚製薬（株）メディカル・アフェアーズ部後援、第43回日本思春期学会後援

第4回臨時理事会 2023年11月21日（火）

2024年度以降の事務局委託業者の選定について

事業報告

1. 庶務担当

担当理事 渡邊 浩子

1) 会員数（2024年3月31日現在、総会員数 2,954 名）

地区別 会員数	北海道	東北	関東・ 甲信越	東京	東海・ 北陸	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	海外	総計
普通会员	123	137	579	454	428	428	222	276	4	2,651
特別会員	8	9	59	60	23	36	31	22	1	249
学生会員		1	2	4	2	13	8	1		31
名誉会員	2		3	4	2	3	3	3		20
賛助会員						1	1	1		3
総計	133	147	643	522	455	481	265	303	5	2,954

2) 庶務活動

- ・会議準備および会員管理を行った。

2. 総務担当

担当理事 渡邊 浩子

委員：安達 久美子、井本 寛子、片岡 弥恵子、高田 昌代、福井 トシ子、増澤 祐子

日本助産学会の活動の目標、戦略、評価指標を示した「将来ビジョン（2023-2027 年度版）」、および「2023 年度活動計画」を各委員会で作成し、ニュースレター2023 年 1 月号（No. 100）に紹介した。

3. 会則担当

担当理事 葉久 真理

諸規定等の見直しを行った。

- 1) 表彰関連委員会規程細則の改定（2023 年 5 月 19 日から施行）
応募資格（功労賞）、選考方法を改定した。
- 2) 個人情報取扱規程の制定（2023 年 9 月 22 日から施行）
- 3) プライバシーポリシー（2023 年 9 月 22 日から施行）
会長名を追記した。
- 4) 学術集会運営内規の改正（2023 年 9 月 22 日から施行）
学術集会開催時に開催していた定時社員総会に関する記述を削除した（第 21 条、第 25 条、第 26 条の箇所）。
- 5) 投稿規程（和文、欧文）の改定（2023 年 10 月 7 日から施行）
論文種類の改定、論文受付や著作権等の記述を修正した。
- 6) 投稿規程（和文、欧文）の改定（2024 年 1 月 19 日から施行）

欧文投稿において和文抄録提出を不要とした。

7) 研究助成規程並びに研究助成規程細則の改定（2024 年 3 月 15 日から施行）

助産実践研究助成を新設し、1 件当たり 30 万円を限度とし、年 2 件程度とした。

8) 社員総会規則の制定（2024 年 3 月 15 日から施行）

9) 学術集会運営内規の改正（2024 年 3 月 15 日から施行）

10 月学術集会開催に伴う手続き等を改正した。

10) 会計規程の改定（2024 年 3 月 15 日から施行）

助産実践研究助成の新規募集に伴い研究助成費用途を改定した。

※定款の改定（2024 年 2 月 1 日から施行）

2024 年 1 月 20 日に開催された臨時社員総会において事務所の変更並びに事務所住所の変更が承認され
ことにより、定款に示す事務所住所を新事務所への業務移管日の 2024 年 2 月 1 日付で改定した。

4. 広報委員会

委員長 高田 昌代

委員：足立 朋子、池田 智子、礪山 あけみ、近藤 祥子、徳武 千足、中込 さと子

委員会の開催：4 回（オンライン）、適時（メール会議）

1) 社会貢献の活性化

(1) 女性のパートナーシップの確立

- ・エビデンスの結果を女性たちにわかりやすく伝えるために、ホームページ「【一般向け】女性と子どもに役立つ助産の知見」に 2022 年学術賞受賞者新川治子氏に当該論文内容「妊娠中のマイナートラブル」を掲載した。

2) ICM への参画と国際研究交流の促進

(1) グローバル化の促進

- ・来年度担当の JNA より提案された「国際助産師の日」ポスター案に対し、意見を集約した。
- ・「国際助産師の日」ポスター広く周知するために、代議員等への配布および HP からダウンロードできるようにし、マンスリーメールにて広報した。
- ・「国際情報・国際活動」のバナーをトップページに作成し、アクセスを良くした。
- ・ICM 2023 Bali の情報をニュースレターに記事を掲載した。
- ・更新された英文パンフレットを HP に掲載した。

3) 日本助産学会の組織強化

(1) 会員への情報提供

- ・マンスリーメールを月 2 通発行し、ニュースレター（年 3 回）を作成し送信した。
- ・HP を定期的に確認し、理事会、委員会からの情報、政策提言、研修など周知啓発に努めた。
- ・新事務局担当者、円滑な運営のために打ち合わせ会を開催した。

(2) ホームページの運用と管理

- ・委員会の広報担当→事務局→広報委員会のシステムを整備し運用した。
- ・広報委員会メンバーが、ホームページ担当箇所を定め、定期的に修正等の確認をした。
- ・広報委員会委員で修正可能な部分は委員が修正し、迅速な対応と経費節約に努めた。

5. 編集委員会

委員長 春名 めぐみ

委員：安積 陽子、江藤 宏美、遠藤 亜貴子、大田 えりか、白石 三恵、高岡 智子、武田 江里子、
中村 幸代、疋田 直子、蛭田 明子、藤田 愛、和泉 美枝、米澤 かおり

委員会の開催：2回（オンライン）

- 1) 2022年度からの2年間の目標・方針として、①投稿論文数向上（目標60編）、②掲載率向上、③英文原稿投稿数向上（PubMed 掲載目指す）、④査読のスピードアップ（早期却下を考慮、シンプルな査読フローに変更）、⑤「原著」の「資料」への種別替えを減らす（これまでの基準の再確認）、⑥委員の負担軽減、を掲げて活動した。
- 2) 論文の受付状況と掲載論文
①2023年1月から12月までの投稿論文総数は59（うち英文7編）（前年の投稿数：51編、うち英文7編）、②掲載率は51%（前年43%）、③初回査読結果までの日数は平均43日（前年の平均日数：48日）、最終結果までの日数は平均108日（前年の平均日数：131日）
- 3) 2023年からの巻号については、1号（4月）、2号（8月）、3号（12月）：英文集約号、Supplement：学術集会抄録集（12月）とした。
- 4) 投稿規程（和文・英文）、論文投稿チェックリスト（和文）を改訂し、査読者への周知を図った。
主な改訂点は、投稿資格の拡大、論文の種類の変更、査読をシングルブラインドへ変更、英文論文投稿では、和文のタイトル・抄録は不要とした。
- 5) 第37回日本助産学会学術集会10月8日（日）で編集委員会企画ワークショップ3「選ばれる学会誌をめざして」を開催した。

6. 表彰関連委員会

委員長 谷口 初美

委員：高畑 香織、宮澤 純子

委員会の開催：6回（オンライン）、適時（メール会議）

- 1) オンライン会議を6回、メール会議随時実施した。
- 2) 表彰関連委員会規程 細則の改定（2023年5月19日から施行）
細則の内容を吟味し、応募資格、公募方法、選考方法、表彰等現行に会った内容と文言に改定した。
- 3) 第18回の学会賞（学術賞、奨励賞、功労賞）の候補者を理事会に推薦し、表彰した。
- 4) ホームページ、ニュースレターでの各学会賞受賞者の紹介と本人の受賞の喜びを掲載した。

7. 国際委員会

委員長 渡邊 浩子

委員：小黒 道子、嶋澤 恭子、常田 裕子、橋本 麻由美、松崎 政代

委員会の開催：オンライン（4回）

- 1) オンライン会議を4回（5/10、7/4、9/12、2/6）、メール会議随時実施した。
- 2) JAM ホームページ改訂に伴う国際情報の掲載について
「国際情報・ICM等」の掲載場所・コンテンツをリニューアルした。
- 3) ICM Bali 大会の日本ブース運営について
2023年6月10日～14日に開催されたICMバリ大会にて、4団体と共に日本ブース運営を担当した。

4) JAM リーフレット英語版 2019 の改訂作業について

JAM 担当部分に「減災ドリル」と「赤ちゃんと家族のための減災ビデオ」URL を紹介したリーフレットを改定し、ICM Bali 大会で配布した。

5) JAM37 シンポジウムの企画・開催

2023 年 10 月に開催された JAM37 で、シンポジウム 15「世界の助産-ICM の活動を深掘しよう！」（座長：大田えりか、渡邊浩子 演者：谷口初美、常田裕子、金粕仁美）を開催した。

6) 「ICM GLOBAL STANDARDS FOR MIDWIFERY EDUCATION (REVISED 2021)」翻訳作業

翻訳作業を完成させ、JAM ホームページの「国際情報・ICM 等→ICM 発行文書」に掲載した。併せてマンスリーメールにて会員にも周知した。

8. 学術振興委員会

委員長 島田 真理恵

委員：臼井 由利子、佐山 理絵、松永 真由美

委員会の開催：5 回（メール会議）

- 1) 2024 年度学術助成（奨励研究助成 A, B, 若手研究助成）を公募し、10 件の助成希望申請があった。理事会で審査し、奨励研究助成 A：2 件、奨励研究助成 B：2 件、若手研究助成 3 件を助成の対象とすることとした。また、研究助成期間を終了した研究の報告書のホームページ公表・確認を行った。
- 2) 医療施設や地域で実践を重ねている助産師が、日ごろの経験の中で育んだ研究疑問をもとに実践を向上させるための研究を実施することを支援する目的で、助産実践研究助成（1 件あたり 30 万円以内。2 件程度）創設を理事会に諮り、2025 年度より助成を開始することが決定した。

9. ガイドライン委員会

委員長 安達 久美子

委員：井上 さとみ、上田 佳世、臼井 由利子、江藤 宏美、下田 佳奈、竹下 舞、豊本 莉恵、西野 友子、堀内 成子、福澤 利江子、増澤 祐子

1) ガイドラインの改訂（2024 年版）に向けた準備

前年度に引き続き、助産ガイドライン総括委員およびガイドライン作成グループ、ガイドライン作成グループ、システムティックレビューグループにおいて、ガイドラインの作成作業を行った。15 個の CQ については、システムティックレビューグループでのシステムティックレビューとメタアナリシスを実施後、ガイドライン作成グループにて、Minds の診療ガイドライン作成マニュアル 2020 を参考に、GRADE アプローチを用いた手法で推奨案を作成した。作業にあたって、委員会を 15 回開催するとともに、作業グループでのメール会議等を行い、作成方法の確認、作業の進捗状況の確認および審議を行った。また、3 月に 4 名のパネラー（医療ジャーナリスト・妊産婦支援団体代表者・社会学者・産婦人科医師）に参加いただき、ガイドライン委員メンバーとパネル会議を開催し、15 個の CQ についての推奨内容について修正デルファイ法を用いて検討した。

2) 第 37 回日本助産学会学術でのワークショップ開催

「より良い助産ケアを考える～診療実践ガイドラインの基礎知識とエビデンスに基づく助産ガイドライン 妊娠期・分娩期・産褥期 2020 を参考に～」をテーマとし、ワークショップを開催した。

10. 研修・教育委員会

委員長 石川 紀子

委員：五十嵐 ゆかり、市川 香織、岡 美雪、谷口 千絵、林 啓子、淵元 純子、山岸 由紀子

1) 研修・教育活動

(1) 遠隔配信研修の企画・開催

「女性と漢方—女性の養生について学ぶ—」をテーマにした研修会

2023年7月1日（土）10：00～12：00 オンライン開催

講師：新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部鍼灸健康学科教授 津田篤太郎先生

開催後はオンデマンドフォーラムで配信した。

(2) 第37回日本助産学会学術集会（東京）での企画・開催

「女性の下部尿路機能障害の予防と対応」をテーマにした講演

2023年10月9日（月）14：20～15：50 現地開催

講師：女性医療クリニック LUNA グループ 理事長 関口由紀先生

2) 委員会活動

(1) 年1回委員会開催、他メール会議2回開催、Web メール上での打合せ随時

(2) 第38回日本助産学会学術集会（東京）では、交流集会を企画、開催予定

(3) 遠隔配信研修の企画・開催

遠隔配信システムを活用し、助産師活動に寄与する研修を企画開催する。

2024年7月「周産期と漢方」をテーマに ZOOM 研修会開催予定

(4) オンデマンドフォーラムの活用推進

学術集会での講演や遠隔配信研修は、適宜オンデマンドフォーラムで配信し活用促進を図る。

11. 助産政策委員会（看護系学会等社会保健連合（看保連））

委員長 井本 寛子

委員：石川 紀子、市川 香織、井村 真澄、片岡 弥恵子、加藤 美佳、宮下 美代子、早川 ひと美、
藤田 恵理子、松田 咲野、由利 紗織

委員会の開催：4回（5、9、11、1月）

1) 助産政策ゼミに関する活動

期日：2月18日（日）

テーマ：助産ケアの評価とは

講師：小野田舞（看護系学会等社会保険連合）

2) 看護系学会等社会保険連合関連活動

(1) 診療報酬体系あり方検討委員会

委員会への参加：片岡・石川・早川

要望書提出：4月5日

(2) 看護技術検討委員会

委員会への参加：片岡・井村

要望書提出：5月8日

3) 診療報酬提案に向けた活動

WG1:助産外来・院内助産、WG2:乳腺炎、WG3：妊娠糖尿病、WG4:NICU 授乳支援、WG5:母子に関する
訪問看護

2024 年診療報酬改定に向けて、各ワーキンググループにおいてエビデンスの確認および書類作成ミーティングを行った。

4) 日本助産学会学術集会ワークショップ

以下の内容で交流集会を企画

テーマ：エビデンスを集積し政策をつくる 5) 日本助産学会学術集会ワークショップ

1 2. 災害対策委員会

担当理事 中根 直子

委員：赤井 智子、池本 めぐみ、太田 加代、小林 康江、眞嶋 ゆか、宮川 佑三子、吉村 圭子

委員会の開催：5 回（オンライン）

・関東大震災 100 年にあつた 2023 年は「ぼうさいこくたい」の開催日程が例年より早く、予定していたエントリーを見合わせた。一方、第 37 回日本助産学会学術集会では「減災に向けて母子と一緒に準備しよう」のテーマで交流集会を主催した。学会オリジナルコンテンツである「災害に備える助産師のための減災ドリル」をもとにしたワールドカフェ形式での体験型ワークショップとし、当日は約 60 名の参加者から好評を得た。

1 3. 若手研究者活躍推進委員会

副委員長 新福 洋子

委員：飯田 真理子、池本 めぐみ、小笠原 絢子、加藤 千穂、新福 洋子、多田 恭子、谷本 美保子、福島 奏子、増澤 祐子

委員会の開催：3 回（オンライン）、適時（メール会議）

1) サマーセミナー2023 年 7 月 8 日(土)に TKP 新橋にて、京都大学アフリカ地域研究資料センター、東京外語大学現代アフリカ地域研究センターと共催し、「国際保健とアフリカ地域研究」をハイフレックスで開催した。

2) 若手研究者の交流促進

2023 年 10 月 9 日の第 37 回日本助産学会学術集会では、「助産師の歩む多様な道：臨床、進学、海外など、キャリア選択について話し合おう」の交流集会をオンサイトで開催した。このほか、Slack や ML を活用し、若手研究者の交流促進をはかっている。

1 4. ワーキンググループ

1) 避妊教育・相談

リーダー 渡邊 浩子

メンバー：小黒道子、松崎政代、橋本麻由美、嶋澤恭子、常田裕子、江藤宏美、神徳備子、遠藤亜貴子
山本真実、田中由美子、片岡弥恵子

活動期間：2021 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

会議の開催：8 回（オンライン ※5/10、6/8、7/4、8/2、8/22、9/12、11/22、2/26）適時（メール会議）

活動内容：

(1) 介入研究 platform 構築

Platform を構築し、2023 年 8 月～2024 年 3 月の 7 か月間、介入である助産師によるオンラインカ

ウンセリングの予約管理、データ収集の進捗管理やデータ管理を行った。

(2) 介入研究の実施

研究協力の同意が得られた 18～30 歳の女性を、助産師による避妊相談を受けた介入群と、避妊に関する動画を視聴した対照群に無作為に割り付け、介入前・介入後、介入 3 か月後の 3 時点で質問紙調査を行った。現在解析中である。

2) 「NICU における母乳育児支援」についての政策提言

リーダー 市川 香織

メンバー：石川紀子、加藤美佳、得松奈月、松田咲野

活動期間：2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

活動内容：

2024 年（令和 6 年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本新生児看護学会、日本小児看護学会との連名で提出した。

要望事項：新生児集中治療室における新生児授乳サポート連携加算の新設

NICU において助産師が連携して授乳サポートを行う体制への評価を要望した。

3) 院内助産・助産師外来についての政策提言

リーダー 井本 寛子

メンバー：石川紀子、早川ひとみ

活動期間：2021 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日 ※2024 年 4 月 1 日からエビデンス構築 WG に名称変更

活動内容：

2024 年（令和 6 年）診療報酬改定に向けた要望書を提出した。

要望事項：ハイリスク分娩等管理加算およびハイリスク妊産婦共同管理料算定における施設基準として、産科混合病棟では区域特定されていることを要件に追加することを要望した。

4) 乳腺炎についての政策提言

リーダー 井村 真澄

メンバー：稲田千晴、武市洋美、藤田恵理子、宮下美代子

活動期間：2021 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

活動内容：

2018（平成 30）年の診療報酬改定において、「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」が新設された。分娩 1 回につき 4 回に限り、初回 500 点、2 回目から 4 回目までは 1 回につき 150 点算定される。これにより、全額自費で助産師のケアを受けていた乳腺炎に罹患した母親の経済的負担が軽減された。算定要件は、保険医療機関に専門性を有する医師とアドバンス助産師が 1 名以上配置され、医療/ケアを実施することとされた。

一方、乳腺炎のうち 3～11%は膿瘍形成に至り、通常の乳腺炎ケアよりも手厚い包括的な母子ケアや家族調整が必要となる。レセプト分析による切開排膿後の診療実日数平均は 13.2 日であり、上記の 4 回に限る診療報酬では到底十分なケアは提供できないことがより明確になった。

そこで、2024（令和 6）年診療報酬改定に向け、既収載「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」で評価されている管理のうち、「乳腺膿瘍を形成して [K472] 乳腺膿瘍切開術を施行した患者に対して、新たに切開創の感染予防管理、膿汁と漏出乳汁ドレナージ管理、授乳継続、哺乳困難傾向を示す児への授乳支援、乳腺炎再発予防教育、心理支援、家族調整支援、授乳中断への葛藤への心理的支援を行う。

その難易度や臨床上の有用性を考慮し、別項目を追加設定し、既存項目よりも高い評価とすること。」を提案するため、2023 年 5 月に医療技術評価提案書（保険既収載技術用）および概要図（ポンチ絵）を、看護系学会等社会保険連合を通して厚労省に提出した。

次いで、7 月には、厚生労働省保健局保険課技官による、当該技術提案書に関する 30 分間のウェブヒアリングにて、入院/外来区分、切開後の回復所要日数、レセプトデータ分析結果詳細、担当アドバンス助産師に関して質疑応答を行った。

最終的に、臨床上の必要性と根拠データが明確なこと等が評価され、2024（令和 6）年診療報酬改定において「29 乳腺炎重症化予防ケア・指導料 2」として、切開排膿術施行後から起算して 8 回、初回 500 点、2 回から 8 回まで 1 回につき 200 点と算定拡大された。

これらは、助産師によるケアが、診療報酬収載という社会的医療経済的評価を得たことの証でもある。日本全国の子と家族に一定水準以上の助産ケアを提供できるよう、オールジャパンでのさらなるケアの質向上と多職種協働提供体制の整備が望まれる。

次年度は、EBM 実践展開の土台となる乳腺炎ケアガイドライン 2020 の改訂、および、上記診療報酬のさらなる普及啓発活動を推進する。

5) 妊娠糖尿病についての政策提言

リーダー 由利 紗織

メンバー：稲田千晴、片岡弥恵子、加藤美佳、早川ひと美

活動期間：2021 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

活動内容：

一般社団法人看護系学会等社会保険連合（看保連）研究助成にて妊娠糖尿病及び、妊娠中の明らかな糖尿病発症妊婦の重症化予防支援体制構築のための基盤調査を実施した。

「妊娠糖尿病既往女性のフォローアップに関する診療ガイドライン」に関するパブリックコメントを提出した。

第 37 回日本助産学会学術集会シンポジウム「エビデンスを集積し政策をつくる」にて政策要望につなげる活動について報告した。

2024 年（令和 6 年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本母性看護学会、日本看護学会の 4 団体連盟で提出した。

要望事項：

1) 「B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料」算定対象の拡大

「B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料」において、精神疾患を有する妊婦に加え、対象者として GDM 妊産婦を追加することを要望した。

2) 「C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」の算定対象の拡大

「C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」の対象をハイリスクな妊娠糖尿病に限らず「妊娠糖尿病である場合」とすることを要望した。

6) 母子の訪問看護についての政策提言

リーダー 片岡 弥恵子

メンバー：鈴木令佳、山岸由紀子、加藤千尋、岡津愛子

活動期間：2022 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

活動内容：

2023 年度は、3 回（2023 年 6 月 17 日、8 月 1 日、9 月 27 日）会議をオンラインで行った。第 37 回

日本助産学会学術集会において、「産前産後の訪問看護－事例検討－」とのタイトルで、事例検討会を企画、実施した。事例検討者は、横川氏（訪問看護ステーションともる）、有馬氏（小児訪問看護ステーションダイジョブより）であり、事例紹介後参加者と活発なディスカッションを行うことができた。令和 8 年度診療報酬改定に向けて、要望事項について検討したが、今回は見送ることになった。

7) 出生前検査に関する教育動画 評価研究 WG

リーダー 小笹 由香

メンバー：中込さと子、納富理絵、太田尚子、蛭田明子、片岡弥恵子

活動期間：2023 年 5 月 21 日～2024 年 3 月 31 日（5 月末までデータ収集継続中）

会議の開催：3 回（オンライン）、適時（メール会議）

活動内容：

- (1)2023 年 5 月までの、前 WG にて作成した、妊婦の「出生前検査を含む相談」への初期対応に関する看護職者向け個人学習動画について、学習動画の評価と改善点、出生前検査に関する学習ニーズなどを見出すために、動画視聴後のアンケートを実施した。
- (2)データ収集期間が 2024 年 5 月末で、現在分析を鋭意進行中であるが、動画内容に関する評価は概ね高かった。一方で、対象者が出生前検査への関与が高い集団であったことが推察され、全妊婦や家族へのケアを充実させるためには、今後はこの教育動画を基にした一般産科施設でのケアを充実させるための啓蒙活動の実施が求められる。

1 5. 四団体連絡会

担当理事 片岡 弥恵子

日本産婦人科医会、日本看護協会、日本助産師会との連絡会が 4 回オンラインで開催され、意見交換や情報交換を行い、本会の活動の広報と周知等を行った。

1 6. 医療事故調査・支援センター

担当理事 安達 久美子

一般社団法人日本医療安全調査機構主催の協力学会説明会に参加した。

※2023 年 1 月～12 月における、日本医療安全調査機構の医療事故調査・支援センター個別調査部会への本会からの協力はなかった。

第 37 回日本助産学会学術集会実施報告

学術集会会長 片岡 弥恵子

2023 年 10 月 8 日（日）、9 日（月・祝日）に、第 37 回日本助産学会学術集会をハイブリッド形式（現地：聖路加国際大学）で開催した。テーマは「社会の変化に呼応する助産ケアの創出と実装」とし、参加人数は 1810 名（会員 964 名、非会員 583 名、学生 131 名、一般参加 132 名）であった。COVID-19 パンデミック後に「助産師が再び集結（Together again）」する機会となるよう、参加者が交流できる企画やハンズオンプログラムなども充実させたプログラムとした。多くのプログラムは 1 か月間オンデマンドで視聴可能とし、ハイブリット開催の利点を生かした。東京都助産師会との共催企画では、開業助産師のドキュメンタリー映画「1%の風景」の先行上映を行い、多数の一般参加があった。

プログラムは、16 題のシンポジウムのうち、6 題が現地参加とライブ配信で実施され、実装研究やメンタルヘルス、政策など、本学術集会テーマに関連するテーマが多く取り上げられた。ワークショップ、交流集会はそれぞれ 7 題あり、大会での企画だけでなく、委員会や他団体の企画ものもの多くあった。一般演題は、口頭発表 110 題、ポスターセッション 101 題となっており、口頭発表はオンラインのリアル配信で、ポスターセッションでは、ウェブサイト上で活発な意見交換が行われた。

本学術集会は、9 名の実行委員と 68 名の学生ボランティアで迎えた。終了後のアンケートでは、349 名が回答し、参加満足度は平均 80 点と高評価であった。ハイブリットでの開催は、67%が「良かった」と回答しており、今後の開催方法についても「ハイブリットを希望する」との回答が 71%と多くを占めていた。また、本学術集会より秋開催としたが、「秋開催で良かった」と 70%が回答した。

2023 年度 学会賞受賞者

功労賞

福井 トシ子

<表彰理由>

福井トシ子氏は、日本看護協会の会長を退任後、現在、国際医療福祉大学大学院 副大学院長、教授としてご活躍されています。本学会においては代議員 8 期、理事 4 期を歴任され、2006 年には東京で開催された第 20 回日本助産学会学術集会「チームで育つ助産のチカラ」のテーマのもとに大会長として成功をおさめられました。本学会の総務委員、助産政策等で精力的に活躍し、助産師の社会的地位の向上と質の高い安心・安全な助産サービスを提供するためにご尽力されてきました。本学会の発展に寄与した功績は顕著であり、数多くの功労をおさめられました。

奨励賞

川島 広江

<表彰理由>

本年度は、特に、コロナ禍での助産サービスにご尽力された方に授与されました。

川島広江氏は、現在、川島助産院院長としてご活躍されています。長年、地域での母子の支援や助産師教育に尽力されてきました。コロナ禍においても地域の助産師会の活動として、妊婦と家族の学習機会・相談の場を継続的に提供するための電話相談や動画配信を行い、妊婦の不安に寄り添って情報を提供してきました。また、「いのちの講座」等、生と性の教育にも精力的に取り組まれており、その活動は社会的にも高く評価され賞賛に値するものです。

学術賞

吉田 静

<表彰理由>

吉田静氏は、現在、福岡県立大学看護学部、准教授としてご活躍されています。今回の受賞論文のテーマは、「子どもを喪失した父親の体験と看護者へ望む支援」であり、子どもを喪失した父親 9 名の体験を質的に分析されました。その結果、母親との身体感覚の相違による子どもの死への悲しみの深さのギャップ、仕事によって日常を取り戻すも家族の成長や時間の停止を感じていました。父親は本音で話をしやすい同性の看護者に思いの表出を望んでいたことを明らかにしました。本研究成果が日本における男性へのグリーフケアの浸透へ生かされることが期待されます。

第 38 回日本助産学会学術集会準備状況報告

学術集会会長 井村 真澄

2024 年 10 月 5 日（土）6 日（日）に、第 38 回日本助産学会学術集会を完全オンライン（事前収録またはライブ）にて開催いたします。プログラムは、学術集会企画は市民公開講座を含め現在 27 件、一般演題はオンラインライブを計画しております。

現在の応募状況等は以下の通り。

参加登録完了：25 名（締切：7 月 31 日） ※第 2 次受付は 9 月 30 日（月）まで

演題投稿：111 演題（締切：5 月 31 日）

協賛申込： プログラム広告 3 社（計：¥209,000）、寄付 1 社（計：¥30,000）

2023 年度 名誉会員推戴報告

熊澤 美奈好

< 審議事項 >

貸借対照表

2024年 3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	普通預金	139,407,864	123,435,650	15,972,214
4	未収金	2,586,730	1,733,824	852,906
5	前払金	3,830,798	3,049,538	781,260
6	前払費用	1,225,747	990,000	235,747
7	流動資産合計	147,051,139	129,209,012	17,842,127
8				
9	2 固定資産			
10	特定資産			
11	周年特別事業積立金	1,700,000	1,600,000	100,000
12	学術振興積立金	10,000,000	9,000,000	1,000,000
13	助産教育オンデマンドフォーラム積立金	4,633,339	4,633,339	0
14	固定資産合計	16,333,339	15,233,339	1,100,000
15				
16	資産の部合計	163,384,478	144,442,351	18,942,127
17				
18	II 負債の部			
19	1 流動負債			
20	未払金	871,755	2,405,375	-1,533,620
21	未払消費税等	641,700	213,700	428,000
22	未払法人税等	69,900	70,000	-100
23	前受金	6,738,000	20,000	6,718,000
24	預り金	4,550	568	3,982
25	流動負債合計	8,325,905	2,709,643	5,616,262
26				
27	負債の部合計	8,325,905	2,709,643	5,616,262
28				
29	III 正味財産の部			
30	1 指定正味財産	0	0	0
31	指定正味財産合計	0	0	0
32				
33	2 一般正味財産	155,058,573	141,732,708	13,325,865
34	(うち特定資産への充当額)	(16,333,339)	(15,233,339)	(1,100,000)
35	正味財産の部合計	155,058,573	141,732,708	13,325,865
36				
37	負債及び正味財産の部合計	163,384,478	144,442,351	18,942,127

正味財産増減計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1.経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	①会費収入	29,566,000	27,080,000	2,486,000	
5	普通会員会費収入	25,300,000	23,390,000	1,910,000	会員数2,651名
6	特別会員会費収入	1,180,000	1,610,000	-430,000	会員数249名
7	学生会員会費収入	412,000	200,000	212,000	会員数31名
8	賛助会員会費収入	90,000	60,000	30,000	会員数2件
9	入会金収入	400,000	272,000	128,000	新入会員の入会金
10	過年度分の会費収入	2,184,000	1,548,000	636,000	前年度以前分の会費入金額
11	②事業収入	25,407,677	5,831,190	19,576,487	
12	事業開催時参加費等	241,000	440,000	-199,000	研修教育オンラインセミナー、助産政策ゼミ
13	オンデマンド研修受講料	2,180,860	2,835,030	-654,170	乳腺炎オンデマンド研修参加費
14	助産教育オンデマンドフォーラム収入	994,000	458,000	536,000	オンデマンドフォーラム
15	学術集会収入	21,758,807	1,839,000	19,919,807	2023年10月開催
16	学会誌等販売収入	208,010	259,160	-51,150	学会誌の別刷り代
17	学会誌掲載料収入	25,000	0	25,000	学会誌の非会員掲載料
18	学会誌広告収入	0	0	0	
19	③寄付金・補助金収入	0	130,000	-130,000	
20	寄付金収入	0	130,000	-130,000	ICM セーフマザーフッド基金
21	④研究事業収入	0	0	0	
22	受託研究費	0	0	0	
23	⑤雑収入	214,014	677,060	-463,046	
24	受取利息	506	497	9	
25	著作権収入	213,437	174,206	39,231	
26	雑収益その他	71	502,357	-502,286	還付金
27	経常収益計	55,187,691	33,718,250	21,469,441	
28	(2)経常費用				
29	①事業費	31,933,591	15,859,876	16,073,715	
30	学会誌刊行事業費	1,649,560	3,505,224	-1,855,664	
31	編集制作費	1,649,560	3,505,224	-1,855,664	学会誌制作、Jstage掲載料、編集業務委託
32	発送費	0	0	0	
33	支払手数料	0	0	0	
34	学術奨励事業費	2,800,000	2,630,000	170,000	
35	研究助成金	2,800,000	2,630,000	170,000	奨励研究、若手研究
36	支払手数料	0	0	0	
37	オンデマンド研修事業費	875,199	1,150,419	-275,220	
38	オンデマンド研修運営費	875,199	1,150,419	-275,220	学研メディカル委託手数料
39	研究事業費	0	0	0	
40	受託研究費	0	0	0	
41	学術集会	19,728,034	447,793	19,280,241	
42	学術集会開催費	19,728,034	447,793	19,280,241	2023年3月開催
43	総務委員会	0	0	0	
44	雑給	0	0	0	
45	印刷製本費	0	0	0	
46	旅費交通費	0	0	0	
47	通信運搬費	0	0	0	
48	消耗品費	0	0	0	
49	賃借料	0	0	0	
50	諸謝金	0	0	0	
51	支払手数料	0	0	0	
52	新聞図書費	0	0	0	
53	委託費	0	0	0	
54	会議費	0	0	0	
55	会計・会則担当	0	0	0	
56	雑給	0	0	0	
57	印刷製本費	0	0	0	
58	旅費交通費	0	0	0	
59	通信運搬費	0	0	0	
60	消耗品費	0	0	0	
61	賃借料	0	0	0	
62	諸謝金	0	0	0	
63	支払手数料	0	0	0	
64	新聞図書費	0	0	0	
65	委託費	0	0	0	
66	会議費	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
67	広報委員会	593,109	803,203	-210,094	
68	雑給	0	0	0	
69	印刷製本費	123,330	160,651	-37,321	国際助産師の日ポスターデザイン料、ポスター印刷費等
70	旅費交通費	0	0	0	
71	通信運搬費	18,639	53,900	-35,261	ポスター封入、発送
72	消耗品費	0	0	0	
73	賃借料	0	0	0	
74	諸謝金	104,550	93,502	11,048	NL原稿料、作業謝礼
75	支払手数料	0	0	0	
76	新聞図書費	0	0	0	
77	委託費	346,590	495,150	-148,560	MM送信、NL送信、HP修正
78	会議費	0	0	0	
79	編集委員会	0	0	0	
80	雑給	0	0	0	
81	印刷製本費	0	0	0	
82	旅費交通費	0	0	0	
83	通信運搬費	0	0	0	
84	消耗品費	0	0	0	
85	賃借料	0	0	0	
86	諸謝金	0	0	0	
87	支払手数料	0	0	0	
88	新聞図書費	0	0	0	
89	委託費	0	0	0	
90	会議費	0	0	0	
91	表彰関連委員会	495,708	119,900	375,808	
92	雑給	0	0	0	
93	印刷製本費	0	0	0	
94	旅費交通費	64,508	0	64,508	学会賞表彰式旅費
95	通信運搬費	0	0	0	
96	消耗品費	0	0	0	
97	賃借料	0	0	0	
98	諸謝金	0	0	0	
99	支払手数料	0	0	0	
100	新聞図書費	0	0	0	
101	委託費	349,800	0	349,800	表彰システム
102	会議費	0	0	0	
103	表彰関係費	81,400	119,900	-38,500	表彰関連、楯・賞状製作費
104	国際委員会	43,007	8,486	34,521	
105	雑給	2,600	0	2,600	作業アルバイト代
106	印刷製本費	0	0	0	
107	旅費交通費	0	0	0	
108	通信運搬費	6,500	0	6,500	郵送料
109	消耗品費	0	0	0	
110	賃借料	0	0	0	
111	諸謝金	0	0	0	
112	支払手数料	0	0	0	
113	新聞図書費	0	0	0	
114	委託費	33,907	8,486	25,421	ICM 文書翻訳に関する費用
115	会議費	0	0	0	
116	学術振興委員会	279,410	299,750	-20,340	
117	雑給	0	0	0	
118	印刷製本費	0	0	0	
119	旅費交通費	0	0	0	
120	通信運搬費	0	0	0	
121	消耗品費	0	0	0	
122	賃借料	0	0	0	
123	諸謝金	0	0	0	
124	支払手数料	0	0	0	
125	新聞図書費	0	0	0	
126	委託費	279,410	299,750	-20,340	助成申請事務ほか
127	会議費	0	0	0	
128	ガイドライン委員会	125,637	1,668,872	-1,543,235	
129	雑給	0	0	0	
130	印刷製本費	0	1,023,000	-1,023,000	
131	旅費交通費	0	0	0	
132	通信運搬費	0	622,600	-622,600	
133	消耗品費	18,887	0	18,887	分析ソフト購入費
134	賃借料	0	0	0	
135	諸謝金	90,750	0	90,750	パネル会議謝金
136	支払手数料	0	0	0	
137	新聞図書費	16,000	23,272	-7,272	書籍代
138	委託費	0	0	0	
139	会議費	0	0	0	
140	広報活動費	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
141	研修教育委員会(オンデマンドフォーラム含む)	69,195	440,897	-371,702	
142	雑給	0	13,200	-13,200	
143	印刷製本費	0	0	0	
144	旅費交通費	0	0	0	
145	通信運搬費	0	0	0	
146	消耗品費	0	0	0	
147	賃借料	0	0	0	
148	諸謝金	33,411	44,548	-11,137	研修会講演料
149	支払手数料	0	0	0	
150	租税公課	0	0	0	
151	委託費	35,784	383,149	-347,365	オンデマンドフォーラム事業委託費
152	会議費	0	0	0	
153	助産政策委員会	34,120	22,247	11,873	
154	雑給	0	0	0	
155	印刷製本費	0	0	0	
156	旅費交通費	0	0	0	
157	通信運搬費	0	0	0	
158	消耗品費	0	0	0	
159	賃借料	0	0	0	
160	諸謝金	33,411	11,136	22,275	助産政策ゼミ 講師謝金
161	支払手数料	0	0	0	
162	新聞図書費	0	0	0	
163	委託費	709	11,111	-10,402	決済手数料
164	会議費	0	0	0	
165	災害対策委員会	205,200	145,831	59,369	
166	雑給	0	0	0	
167	印刷製本費	75,790	0	75,790	ポスター印刷代
168	旅費交通費	110,913	64,475	46,438	学術集会交流集会旅費
169	通信運搬費	0	3,916	-3,916	
170	消耗品費	18,497	4,620	13,877	防災リュック、コピー代ほか
171	賃借料	0	0	0	
172	諸謝金	0	17,820	-17,820	
173	支払手数料	0	0	0	
174	新聞図書費	0	0	0	
175	委託費	0	55,000	-55,000	
176	会議費	0	0	0	
177	若手研究者活躍推進委員会	369,547	55,685	313,862	
178	雑給	0	0	0	
179	印刷製本費	0	0	0	
180	旅費交通費	63,060	0	63,060	講演会交通費
181	通信運搬費	980	0	980	郵送料
182	消耗品費	0	0	0	
183	賃借料	200,596	0	200,596	会議室利用料
184	諸謝金	33,411	55,685	-22,274	講演料謝金
185	支払手数料	0	0	0	
186	新聞図書費	0	0	0	
187	委託費	71,500	0	71,500	通訳サービス利用料
188	会議費	0	0	0	
189	選挙管理委員会	868,450	0	868,450	
190	雑給	0	0	0	
191	印刷製本費	0	0	0	
192	旅費交通費	0	0	0	
193	通信運搬費	0	0	0	
194	消耗品費	0	0	0	
195	賃借料	0	0	0	
196	諸謝金	0	0	0	
197	支払手数料	0	0	0	
198	新聞図書費	0	0	0	
199	委託費	868,450	0	868,450	選挙システム使用料ほか
200	会議費	0	0	0	
201	避妊教育・相談ワーキング事業	1,005,590	32,707	972,883	
202	雑給	128,900	7,350	121,550	動画制作作業、アルバイト
203	印刷製本費	0	1,979	-1,979	
204	旅費交通費	0	0	0	
205	通信運搬費	0	0	0	
206	消耗品費	0	0	0	
207	賃借料	0	0	0	
208	諸謝金	224,000	0	224,000	研究協力謝礼
209	支払手数料	0	0	0	
210	新聞図書費	0	23,378	-23,378	
211	委託費	652,690	0	652,690	避妊教育・カウンセリングの標準化プログラム開発支援
212	会議費	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
213	Abortionケアワーキング事業	0	1,003,739	-1,003,739	
214	雑給	0	16,500	-16,500	
215	印刷製本費	0	218,719	-218,719	
216	旅費交通費	0	2,256	-2,256	
217	通信運搬費	0	172,466	-172,466	
218	消耗品費	0	39,948	-39,948	
219	賃借料	0	0	0	
220	諸謝金	0	11,000	-11,000	
221	支払手数料	0	0	0	
222	新聞図書費	0	0	0	
223	委託費	0	542,850	-542,850	
224	会議費	0	0	0	
225	助産政策WG①(院内助産・助産師外来)事業支出	0	0	0	
226	雑給	0	0	0	
227	印刷製本費	0	0	0	
228	旅費交通費	0	0	0	
229	通信運搬費	0	0	0	
230	消耗品費	0	0	0	
231	賃借料	0	0	0	
232	諸謝金	0	0	0	
233	支払手数料	0	0	0	
234	新聞図書費	0	0	0	
235	委託費	0	0	0	
236	会議費	0	0	0	
237	助産政策WG②(乳腺炎)事業支出	0	0	0	
238	雑給	0	0	0	
239	印刷製本費	0	0	0	
240	旅費交通費	0	0	0	
241	通信運搬費	0	0	0	
242	消耗品費	0	0	0	
243	賃借料	0	0	0	
244	諸謝金	0	0	0	
245	支払手数料	0	0	0	
246	新聞図書費	0	0	0	
247	委託費	0	0	0	
248	会議費	0	0	0	
249	助産政策WG③(GDM)事業支出	435,000	440,000	-5,000	
250	雑給	0	0	0	
251	印刷製本費	0	0	0	
252	旅費交通費	0	0	0	
253	通信運搬費	0	0	0	
254	消耗品費	0	0	0	
255	賃借料	0	0	0	
256	諸謝金	0	0	0	
257	支払手数料	0	0	0	
258	新聞図書費	0	0	0	
259	委託費	435,000	440,000	-5,000	データ購入費用
260	会議費	0	0	0	
261	助産政策WG④(NICU母乳育児支援)事業支出	0	15,262	-15,262	
262	雑給	0	0	0	
263	印刷製本費	0	0	0	
264	旅費交通費	0	0	0	
265	通信運搬費	0	262	-262	
266	消耗品費	0	0	0	
267	賃借料	0	0	0	
268	諸謝金	0	15,000	-15,000	
269	支払手数料	0	0	0	
270	新聞図書費	0	0	0	
271	委託費	0	0	0	
272	会議費	0	0	0	
273	助産政策WG⑤(母子訪問看護)事業支出	0	0	0	
274	雑給	0	0	0	
275	印刷製本費	0	0	0	
276	旅費交通費	0	0	0	
277	通信運搬費	0	0	0	
278	消耗品費	0	0	0	
279	賃借料	0	0	0	
280	諸謝金	0	0	0	
281	支払手数料	0	0	0	
282	新聞図書費	0	0	0	
283	委託費	0	0	0	
284	会議費	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
285	COVID-19調査WG事業支出	0	379,500	-379,500	
286	雑給	0	0	0	
287	印刷製本費	0	0	0	
288	旅費交通費	0	0	0	
289	通信運搬費	0	0	0	
290	消耗品費	0	0	0	
291	賃借料	0	0	0	
292	諸謝金	0	0	0	
293	支払手数料	0	0	0	
294	新聞図書費	0	0	0	
295	委託費	0	379,500	-379,500	
296	会議費	0	0	0	
297	助産ガイドライン解説版評価WG事業支出	166,083	0	166,083	
298	雑給	0	0	0	
299	印刷製本費	0	0	0	
300	旅費交通費	0	0	0	
301	通信運搬費	0	0	0	
302	消耗品費	0	0	0	
303	賃借料	0	0	0	
304	諸謝金	61,039	0	61,039	インタビュー調査謝礼ほか
305	支払手数料	0	0	0	
306	新聞図書費	0	0	0	
307	委託費	105,044	0	105,044	イラスト制作ほか
308	会議費	0	0	0	
309	NIPT教育WG	201,868	463,600	-261,732	
310	雑給	50,050	0	50,050	作業アルバイト代
311	印刷製本費	0	0	0	
312	旅費交通費	0	0	0	
313	通信運搬費	7,869	0	7,869	郵送料、封筒代
314	消耗品費	0	0	0	
315	賃借料	0	0	0	
316	諸謝金	0	0	0	
317	支払手数料	0	0	0	
318	新聞図書費	0	0	0	
319	委託費	143,949	463,600	-319,651	封書発送業務委託料
320	会議費	0	0	0	
321	学会関連事業費	1,988,874	1,744,271	244,603	
322	助産3団体	0	0	0	
323	健やか親子21	0	0	0	
324	助産評価機構	500,000	500,000	0	賛助会費
325	看護系学会協議会	80,000	80,000	0	会費
326	看護系学会等社会保険連合	200,000	250,000	-50,000	会費
327	日本助産実践能力推進協議会	0	0	0	
328	ICM	1,202,868	875,888	326,980	ICM会費、大会旅費、ブース出展費用
329	4団体連絡会	0	0	0	
330	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	0	0	0	
331	日本学術会議	6,006	8,383	-2,377	新聞図書費:年間購読料
332	その他関連団体	0	30,000	-30,000	
333	寄付金	0	482,490	-482,490	
334	ICMセーフマザーフード基金	0	482,490	-482,490	第35回、第36回学術集会等
335	その他	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
336	②管理費	9,928,235	7,680,477	2,247,758	
337	会議運営費	424,692	113,860	310,832	
338	社員総会費	112,432	43,460	68,972	第14回社員総会
339	学会総会費	0	0	0	
340	理事会費	312,260	70,400	241,860	
341	会議費	113,300	70,400	42,900	理事会開催支援
342	旅費交通費	198,960	0	198,960	理事会、学会総会、監査出席旅費
343	通信運搬費	0	0	0	
344	総務・会計	9,503,543	7,566,617	1,936,926	
345	雑給	0	0	0	
346	ホームページ管理運営費	785,400	595,100	190,300	ホームページ維持・管理費
347	印刷製本費	0	0	0	
348	旅費交通費	0	2,670	-2,670	事務局出張費
349	通信運搬費	371,559	298,650	72,909	会費請求等事務通信費等
350	交際費	0	39,754	-39,754	慶弔費ほか
351	消耗品費	420,255	3,957	416,298	封筒作成、払込用紙
352	租税公課	643,700	253,771	389,929	消費税、印紙税
353	謝金	0	0	0	
354	支払手数料	906,934	599,927	307,007	立替振込時の振込手数料＋クレジットカード手数料
355	委託費	6,262,015	5,554,054	707,961	税理士顧問料・司法書士・事務委託料
356	会議費	43,780	110,550	-66,770	Drop Box等
357	寄付金支出	0	0	0	
358	雑費	0	38,184	-38,184	
359	法人税等	69,900	70,000	-100	法人税等
360	その他	0	0	0	
361	経常費用計	41,861,826	23,540,353	18,321,473	
362	当期経常増減額	13,325,865	10,177,897	3,147,968	
363	2. 経常外増減の部				
364	(1) 経常外収益				
365	経常外収益計	0	0	0	
366	(2) 経常外費用	0	0	0	
367	経常外費用計	0	0	0	
368	当期経常外増減額	0	0	0	
369	当期一般正味財産増減額	13,325,865	10,177,897	3,147,968	
370	一般正味財産期首残高	141,732,708	131,554,811	10,177,897	前年度の一般正味財産期末残高
371	一般正味財産期末残高	155,058,573	141,732,708	13,325,865	
372	II 指定正味財産増減の部				
373	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
374	指定正味財産期首残高	0	0	0	
375	指定正味財産期末残高	0	0	0	
376	III 正味財産期末残高	155,058,573	141,732,708	13,325,865	

財産目録

2024年 3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科目・摘要	金額		
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金			
4	普通預金	139,407,864		
5	みずほ銀行 大塚支店 普通2198629	760,635		
6	三井住友銀行 飯田橋支店 普通6572928(会費受入・経費支払)	36,446,687		
7	ゆうちょ銀行 口座番号10190-33753051	1,020,894		
8	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(会費受入)	95,046,560		
9	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(事業参加費)	1,127,444		
10	三菱UFJ銀行 神戸支店 普通0147746	1,308,952		
11	りそな銀行 神戸支店 普通0188149	3,696,692		
12	未収金	2,586,730		
13	(株)学研メディカルサポート(2023年度オンデマンド研修売上)	1,305,661		
14	SMBC GMO PAYMENT(株)(年会費3月カード決済分)	1,256,539		
15	別刷販売	19,030		
16	掲載料	5,500		
17	前払金	3,830,798		
18	ICM2024年度会費	630,798		
19	2024年度研究助成金	3,200,000		
20	前払費用	1,225,747		
21	(有)プライムアソシエイツ 4-12月編集業務分	1,072,500		
22	会員管理システム 4-6月利用分	153,247		
23	流動資産合計		147,051,139	
24				
25	2 固定資産			
26	特定資産			
27	周年特別事業積立金(りそな銀行 神戸支店 普通0188149)	1,700,000		
28	学術振興積立金(三菱UFJ銀行 神戸支店 普通0147746)	10,000,000		
29	助産教育オンデマンドフォーラム積立金(りそな銀行 神戸支店 普通0188149)	4,633,339		
30	固定資産合計		16,333,339	
31	資産の部合計(①)			163,384,478
32				
33	II 負債の部			
34	1 流動負債			
35	未払金	871,755		
36	(株)毎日学術フォーラム	645,168		
37	ガイドライン委員会謝金	90,750		
38	(株)杏林舎(HPサーバ利用料)	62,700		
39	(株)ブレインズ・ネットワーク(ポスター作成)	56,137		
40	執筆謝金4名	17,000		
41	未払消費税等	641,700		
42	未払法人税等	69,900		
43	前受金(2024年度年会費)	6,738,000		
44	預り金(源泉所得税)	4,550		
45	流動負債合計		8,325,905	
46	負債の部合計(②)			8,325,905
47	正味財産(①-②)			155,058,573

監査報告書

一般社団法人 日本助産学会
理事長 片岡 弥恵子 殿

2024 年 5 月 16 日

監事

堀内 成子 

私は、当法人の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年度決算報告に係る計算書類およびその付随明細書ならびに財産目録等について、監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他重要な会議に出席し、学会諸事業の情報収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその付随明細書及び財産目録等について監査いたしました。

2. 監査の結果

2023 年度決算報告に係る計算書類及びその付随明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 附記

収支差額増であること、また事業全般を継続的に運営するための財務状況は健全であると所感を得ました。運営が安定基盤の上にあるという見地に立つと、アカデミックな活動に対し、より一層事業予算を分配することも、学会員の更なる研鑽に繋がり、数年後に 40 周年を迎える学術団体として発展が期待されることを申し添えます。また、時代が求めるデジタルを活用した学会運営により一層移行していくことも期待いたします。

以上

監査報告書

一般社団法人 日本助産学会
理事長 片岡 弥恵子 殿

2024 年 5 月 16 日

監事

島田 裕子 

私は、当法人の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年度決算報告に係る計算書類およびその付随明細書ならびに財産目録等について、監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他重要な会議に出席し、学会諸事業の情報収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその付随明細書及び財産目録等について監査いたしました。

2. 監査の結果

2023 年度決算報告に係る計算書類及びその付随明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 附記

収支差額増であること、また事業全般を継続的に運営するための財務状況は健全であると所感を得ました。運営が安定基盤の上にあるという見地に立つと、アカデミックな活動に対し、より一層事業予算を分配することも、学会員の更なる研鑽に繋がり、数年後に 40 周年を迎える学術団体として発展が期待されることを申し添えます。また、時代が求めるデジタルを活用した学会運営により一層移行していくことも期待いたします。

以上

一般社団法人 日本助産学会 将来ビジョンと2024年活動計画(2023-2027年版)

ビジョン	目 標	戦 略	2024年活動計画	評価指標/評価項目 (2027年まで)	主たる担当委員会
助産学 発展の 推進	1. 日本助産学会誌の原著論文の増加/ 学会誌の年3回の発行	1-1 オンライン投稿システムの導入・査読システムの 充実化・迅速化	査読システムのさらなる迅速化(修正なし) 具体的などのように迅速化し、原稿を増やしていくかの検討	年間投稿数(現在60→2年後80) 最終査読結果までの日数(現在108→2年後90)	編集委員会 会計
		1-2 研究方法に関する研修の強化	投稿規程、査読ガイドラインの改訂 (迅速査読導入の検討) HPで現状の公表(投稿数、採択数、投稿から採択までの期間など)		編集委員会
		1-3 若手研究者の育成支援	V4.38の発刊(1号:4月・2号:8月・3号:12月) 第3号(12月)は英文誌号にする 学術学会抄録集はSupplementにする J-Stageに上記3つの号とSupplement掲載		編集委員会
			2024年度学術集会にて、研究能力向上・論文投稿のためのワー クショップの開催		編集委員会 教育・研修
	2. 日本助産学会英文誌の発刊(年1回・ 3月)	2-1 英文論文査読体制の強化	編集委員、査読体制整備、査読方針、Aim & Scopeの明文化、英文 論文投稿プロセスの改訂、HPの改訂	PubMed収載条件を満たすよう整備を進める	編集委員会
	3. 助産学発展のためのエビデンス構築	3-1 助産政策提案に資するエビデンス集積等の研究	NICUにおける助産師の配置/母乳育児支援の実態等に関する調査 の実施 乳腺炎重症化予防ケア・指導に関する記録から重症化予防効果につ いて評価の実施 妊婦健康障害及び、妊婦中の明らかな糖尿病発症妊婦の重症化予防 支援体制構築のためのシフト調査の公表		助産政策委員会
		3-2 助産師による避妊教育・相談の標準化	産後、緊急避妊薬使用後、中絶後の避妊指導・相談の標準化と実施 可能性の評価		避妊教育相談WG
		3-3 助産ガイドライン等の推奨で不足しているエビデ ンスの創出	助産ガイドライン2024を踏まえ、新たなエビデンスの創出について検 討 2026年3月発刊に向けた乳腺炎ケアガイドライン改訂の作成作業	乳腺炎ケアガイドライン改定2025の発刊	ガイドライン委員会 助産政策委員会他
	4. 優秀論文(学術賞)の選定	4-1 優秀論文(学術賞)の選定システムの検討	優秀論文賞(学術賞)候補の推薦・決定	①規程・細則に則り選定 ②公募からの選定 ③評審会(評議員)からの選定 ④理事会で最終決定	表彰関連委員会
					若手研究者活躍推進委員会
女性と家族 を中心とし た良質な 助産実践の推 進	1. ローリスク妊婦・分娩・産褥育児期助 産ガイドラインの改訂と発刊	1-1 良質な助産ガイドラインの作成に向けて4年毎の助 産ガイドライン改定のための体制強化	2024年10月発刊に向けた助産ガイドラインの作成作業	・助産ガイドライン2024の発刊 ・Minds評価(AGREE II)をもとに見直し	ガイドライン委員会
	2. 助産ガイドラインの普及	2-1 助産ガイドラインの普及の推進	2024年度学術集会において助産ガイドラインの理解や普及に向けた ワークショップの企画	【随時、関連団体において広報、関係団体全国産 科管理学会交流集会等で説明等】 ・助産ガイドライン2024のHPへの掲載	ガイドライン委員会
			他学会・関連団体にて助産ガイドラインの紹介	・MINDSでの助産ガイドライン2024の公開	ガイドライン委員会
			日本助産実践能力推進協議会として事業推進・周知活動		理事会 日本助産評価機構担当
	3. With/Afterコロナにおける質の高い助 産ケアの提供	3-1 With/Afterコロナにおける助産ケア・支援の質の定 点調査	With/Afterコロナにおける助産ケア・支援の2022年度調査結果の公 開・活用・検討	With/Afterコロナにおける質の高い助産ケア・支 援の提供	理事会(COVID調査WG)
	4. 中絶ケアの質の向上	4-1 中絶ケアプラクティスガイドの作成	人工妊娠中絶をする女性への望ましいケアを示したベストプラクティ スガイドの作成と普及	中絶ケアのベストプラクティスガイドの発刊	(中絶ケアWG)
	5. 良質で安全なケアの公平な提供	5-1 助産ケアに関する研究成果を基盤に診療報酬改 定に向けた要望書作成と提出	2026年度診療報酬改定に向けての要望書を作成し、看保連に提出 要請書の作成、委員の政策活動に関する情報共有のための助産政 策ゼミの開催		理事会・助産政策委員会担当
		5-2 助産師への出生前検査(NIPT)に関する教育の普 及	出生前検査(NIPT)に関する教育教材を作成・評価し、普及に向けた 活動の推進		NIPT教育評価WG
		5-3 医療安全事故調査制度への協力体制構築	医療安全事故調査に関する情報提供、委員の派遣		医療安全事故調査担当
		5-4 健やか親子プロジェクトの推進	健やか親子会連への参加とテーマ活動への参加 HPで、健やか親子関連の情報提供		広報・健やか親子21担当
		5-5 災害時の助産ケアの検討	新たな災害対応の検討 「減災カレンダー助産師版」の普及と活動		災害対策委員会
		5-6 助産師対象研修等の開催	助産実践能力推進に関する、学術集会でのワークショップ開催および 遠隔配信研修の開催 オンラインマインドフォーラムの拡充		研修・教育委員会
		5-7 アドバンス助産師育成支援	CLoCMPIレベルⅢ認証申請要件の必須研修(母乳育児支援)、選択 研修の提供		助産政策委員会 研修・教育委員会
		5-8 日本母体救命システム普及協議会との協働	日本母体救命システム普及協議会への参加・ペラーニング研修への 支援		総務委員会
	助産師、 医師、 女性のパート ナーシップの 確立	1-1 女性の人格権の立場からの見解 の表明(女性の代弁者としての立場か らの政策提言)	1-1 必要時、HPにて学会の見解を提示	HPにて、学会の見解を提示、MLにて周知・啓発	理事会 広報委員会
		2. 女性と家族に向けた良質な情報の提 供	2-1 妊婦出産される女性とご家族のための助産ガイ ドライン(一般向け助産ガイドライン)の改定と普及	一般向け助産ガイドライン2024出版	ガイドライン委員会
		3. 関連団体・他職種との協働体制の構 築	3-1 関連団体との連携促進	関連団体との会議の開催・参加	理事長 副理事長 総務委員会
社会貢献の 活性化	1. 女性とその家族に向けた活動の推進	1-1 HPIに助産研究の知見を提示	研究成果(学術賞受賞論文)を女性にわかりやすい形でHPへ掲載	規程・細則、その年のテーマで選定され、理事会 で最終決定された学会員	広報委員会 表彰関連委員会
		1-2 学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッ ションの開催	学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッションの開催		学術集会会長
	2. 女性の代弁者の立場からの政策提 言	2-1 助産師学生・勤務・開業助産師に対し政策を学ぶ 機会を提供	助産政策ゼミでの機会提供の継続		助産政策委員会
		3-1 一般の方を対象とした助産師広報企画の作成	助産師のケアを一般の方向けに解説をHPへアップ 本会の功労賞、学術賞、奨励賞を紹介 ニュースレター(3回/年)をHPに掲載		理事会 広報委員会
	3. 社会に向けて助産師活動の紹介	3-2 国際助産師の日のポスター等を活用し、助産師を 社会にアピール	国際助産師の日のWebの背景をHPに掲載 国際助産師の日のポスターの作製とHPへの掲載(ダウンロードできる ように)、公約機関・女性団体へのお知らせ	HPのEnglishのページのアクセス数 国際助産師の日のポスターの作製 国際助産師の日のポスターのダウンロード回数 女性団体からの意見(定性評価)	広報委員会 国際委員会
		3-3 防災・減災に向けて助産師の知見を発信する	防災学術連携体との協働で一般向け配信 「ほうさいにくたい2024」への参加		災害対策委員会

ビジョン	目 標	戦 略	2024年活動計画	評価指標/評価項目 (2027年まで)	主たる担当委員会
ICMへの 参画と国際 研究交流の促 進	1. ICMへの助産の質向上のための提言	1-1 ICM3年毎大会において、ICM活動に関する意見提出	ICM文書翻訳作業(必要時)	2025年ICM評議会意見提出内容 2026年ICM評議会決議文書の翻訳配信内容 各年公式HP配信内容	国際委員会 広報委員会 理事会
	2. グローバル化の促進	2-1 英語のHPの作成	国際委員会が作成した英語版HPを更新時アップ	公式HP掲載内容 アクセス数	広報委員会 国際委員会
		2-2 英文パンフレットの更新	助産政策ゼミでの機会提供の継続	英文パンフレット改訂内容 配布数 公式HP掲載内容 アクセス数	広報委員会 国際委員会
	3. アジアにおける助産研究交流	3-1 アジアの研究者との交流促進	「出産の多様性」HP公開、アジア研究者のネットワーク交流集会	公式HP掲載内容 アクセス数 ICM3年毎大会、アジア太平洋地域会議等でのア ジア研究者との交流回数/交流した国の数	国際委員会
		3-2 ICM3年毎大会等でのワークショップ等の開催企画		2023年・2026年3年毎大会および翌年開催のア ジア太平洋地域会議での 来場者数、展示ブース来訪者数/ワークショップ 参加者数(概算)	
	4. 助産関連団体の国際に関連する事 業の相互協力促進	4-1 助産関連団体との国際活動の協働、連携	随時・ICM関連の調査への参加	依頼に応じた回答内容・数	国際委員会 総務委員会
日本助産 学会の 組織強化	1. 代議員の機能強化	1-1 代議員の役割・機能の再検討			総務委員会 会則
		1-2 代議員の機能が発揮される仕組みの構築	学会主導の調査・研究への協働体制の構築 (乳産ケアの評価等)		総務委員会 会則
	2. 会員間コミュニケーションの活性化	2-1 社員総会と学会総会の一体化	学術集会への参与		理事会
		2-2 会員の表彰	学術集会での表彰(学術賞のための論文推薦) 関連機関での表彰者広報、推薦	①功労賞、奨励賞、学術賞を規程・細則に明記選 定 ②理事会で最終決定	表彰関連委員会
		2-3 会員への情報提供	マンスリーメールで会員に新着情報を個別に2回/月、送信 ニュースレター(学術内容、委員会活動内容、新着情報など)WEB版 年3回配信 HPの改修必要部分改修 メール登録の推進	マンスリーメール配信内容と数 ニュースレター配信内容と数 HP掲載内容とアクセス数 メール登録会員数	広報委員会 国際委員会
		2-4 学会活動の評価	学会活動(各委員会等の活動)状況と達成目標の検討		総務委員会
	3. 学術集会開催に向けての連携	3-1 標準的学術集会運営による効率化	学術集会運営についての継続的検討 学術集会のHPを学会のHPと連動して設置する		総務委員会
	4. 資金基盤の強化	4-1 学会員数の増加	学生会員増加への方策の検討 ホームページ会員専用ページの見直し 学生ポスターの開催と表彰とHPへの掲載 学術集会でのイベント(金助協とのジョイント企画) 学生用サマースクールの実施 Slackやメールを用いた情報提供	サマースクール学生参加者数	総務委員会 広報委員会 若手活躍推進委員会 学術委員長
		4-2 研究助成のための寄付募集を設定	周年事業の企画 寄付募集方法の検討		総務委員会 周年事業WG

2023 年度（第 16 期）理事・代議員選出選挙結果報告

選挙管理委員会 委員長 落合 直美

2023 年度選挙は、2023 年 11 月から 2024 年 1 月にかけて実施した。

2023 年度選挙は、理事・代議員の改選であり、オンライン投票と郵送投票との併用とで行った。

代議員の選挙については、選挙人 2,198 名のうち投票者 628 名（オンライン 625 名、郵送 3 名）、合計投票率は 28.5%であった。2019 年度の投票率の 27.5%と比較すると、1.0%増加している。今回の選挙は前回に比べ、周知のタイミングを早くするなど対応を行ったが、まだ、投票率が高くなったと言える状況にはなく、次回の選挙での投票率のさらなる増加の為の対応を検討していきたい。

今回の投票率が一番高い地区は、東北地区の 34.4%、それに対し、一番低いのは東京地区の 23.1%であった。

結果、89 名の代議員が選出された。役員選挙の投票率は 88.8%であった。代議員の互選により、12 名の理事（北海道、関東・甲信越、東京、近畿、九州・沖縄の 5 地区の代議員によって構成される）が選出された。

新 人 代 議 員 名 簿

※五十音順 89 名

任期 2024 年総会終結後～2026 年総会終結

北海道地区

荒木奈緒 札幌市立大学
加藤千恵子 名寄市立大学
高室典子 助産院 エ・ク・ボ
正岡経子 札幌医科大学

東北地区

アンガホッフア司寿子 岩手県立大学
遠藤恵子 山形県立保健医療大学
佐藤喜根子 東北福祉大学
塩野悦子 東北大学大学院
吉田美香子 東北大学大学院

関東・甲信越地区

新井陽子 群馬大学大学院
有森直子 新潟大学大学院
石井邦子 千葉県立保健医療大学
礪山あけみ 獨協医科大学
上田邦枝 昭和大学
大田康江 北里大学
岡本登美子 神奈川県助産師会
岡山久代 筑波大学
小黒道子 東京医療保健大学
片岡弥恵子 聖路加国際大学大学院
加納尚美 茨城県立医療大学
川島広江 川島助産院
小林康江 山梨大学大学院
島袋香子 北里大学
谷口千絵 神奈川県立保健福祉大学
中込さと子 信州大学
中村幸代 横浜市立大学
村上明美 神奈川県立保健福祉大学
森明子 湘南鎌倉医療大学
山本智美 社会福祉法人聖母会 聖母病院

東京地区

安達久美子 東京都立大学大学院
石川紀子 総合母子保健センター愛育病院
井村真澄 日本赤十字看護大学大学院
小川久貴子 東京女子医科大学
小笹由香 東京医科歯科大学
黒川寿美江 聖路加国際病院
佐山理絵 上智大学
島田真理恵 上智大学
中根直子 日本赤十字社医療センター
春名めぐみ 東京大学大学院
菱沼由梨 東京都立大学
福井トシ子 国際医療福祉大学大学院
堀内成子 聖路加国際大学
松崎政代 東京医科歯科大学
米山万里枝 東京医療保健大学大学院

東海・北陸地区

安積陽子 三重大学大学院医学系研究科
井關敦子 岐阜大学
太田尚子 静岡県立大学
大原良子 愛知県立大学
鏡真美 金沢大学
我部山キヨ子 岐阜協立大学
神谷摂子 愛知県立大学
久保田君枝 聖隷クリストファー大学
島田啓子 天使大学
杉下佳文 人間環境大学
中川有加 静岡県立大学
布原佳奈 岐阜県立看護大学
横手直美 中部大学
米田昌代 石川県立看護大学

近畿地区

五十嵐稔子 奈良県立医科大学
太田加代 姫路赤十字病院
倉本孝子 社会医療法人愛仁会 愛仁会本部
齋藤いずみ 神戸大学大学院
嶋澤恭子 大手前大学
白石三恵 大阪大学大学院
鈴井江三子 大手前大学
高田昌代 神戸市看護大学
西村明子 兵庫医科大学
藤井ひろみ 大手前大学
眞鍋えみ子 同志社女子大学
宮川祐三子 大阪母子医療センター
村田佐登美 社会医療法人愛仁会 尼崎だいもつ病院
毛利多恵子 毛利助産所

中国・四国地区

大井伸子 岡山大学 大学院
大平光子 周南公立大学
奥山葉子 県立広島大学
木戸久美子 香川県立保健医療大学
渋川あゆみ 医療法人マザリー マザリー産科婦人科医院
葉久真理 徳島大学大学院
藤井宏子 岡山大学大学院
松尾真璃 いのちの応援舎 ぼっこ助産院

九州・沖縄地区

石山さゆり 日本赤十字九州国際看護大学
井上尚美 鹿児島大学
梅野貴恵 大分県立看護科学大学
江藤宏美 長崎大学
佐藤香代 福岡県助産師会
佐藤珠美 佐賀大学
谷口初美 福岡女学院看護大学
永松美雪 日本赤十字九州国際看護大学
濱寄真由美 宮崎県立看護大学

新 任 理 事 名 簿

任期 2024 年総会終結後～2026 年総会終結

安 達 久美子	東京都立大学大学院
石 川 紀 子	総合母子保健センター愛育病院
井 村 真 澄	日本赤十字看護大学大学院
江 藤 宏 美	長崎大学
片 岡 弥恵子	聖路加国際大学大学院
白 石 三 恵	大阪大学大学院
高 田 昌 代	神戸市看護大学
谷 口 初 美	福岡女学院看護大学
中 根 直 子	日本赤十字社医療センター
春 名 めぐみ	東京大学大学院
正 岡 経 子	札幌医科大学
村 上 明 美	神奈川県立保健福祉大学

注) 理事長・副理事長は、定款第 30 条 2 項により、新理事会において選定となります。

監 事 名 簿

任期 2022 年総会終結後～2026 年総会終結

島 田 啓 子	天使大学
堀 内 成 子	聖路加国際大学

(50 音順、所属名詳細は省略)

一般社団法人日本助産学会 収支予算書(案)

2024年4月1日～2025年3月31日

(単位:円)

行No	科目	2024年度予算額	2023年度予算額	2024年度予算額の備考
1	I 事業活動収支の部			
2	1 事業活動収入			
3	①会費収入	27,938,000	27,706,000	
4	普通会員会費収入	26,020,000	25,230,000	会員数2,834名 納付率88% ※ほか新入会120名を想定
5	特別会員会費収入	1,090,000	1,870,000	会員数188名 納付率54% ※ほか新入会15名を想定
6	学生会員会費収入	468,000	276,000	会員数134名 納付率71% ※ほか新入会30名を想定
7	賛助会員会費収入	90,000	60,000	3団体 納付率100%を想定
8	入会金収入	270,000	270,000	上記 学生会員以外の新入会135名を想定
9	②事業収益	20,068,000	22,727,000	
10	事業開催時参加費等	300,000	300,000	研修・ワークショップ参加、助産政策ゼミ(3,000円×50名×2回)
11	オンデマンド研修受講料	2,000,000	1,000,000	乳腺炎オンデマンド研修参加費 1,000人程度の利用を想定
12	助産教育オンデマンドフォーラム収入	800,000	500,000	2,000円×400名の想定
13	学術集会収入	16,868,000	20,827,000	2024年秋 第38回学術集会
14	学会誌等販売収入	100,000	100,000	学会誌の別刷り代
15	学会誌広告収入	0	0	
16	学会誌掲載料収入	0	0	
17	③寄付金収入	50,000	50,000	
18	寄付金収入	50,000	50,000	
19	④研究事業収入	0	0	
20	受託研究費収入	0	0	
21	⑤雑収入	100,500	100,500	
22	受取利息	500	500	概算
23	著作権収入その他	100,000	100,000	概算
24	事業活動収入計	48,158,500	50,583,500	
25	2 事業活動支出			
26	①事業費支出	32,542,770	35,806,143	
27	学会誌刊行事業支出	2,624,690	2,624,690	
28	編集制作費	2,614,690	2,614,690	学会誌3号分制作・Jstage掲載料 1巻20編・積み残し4編 編集業務委託
29	発送費	10,000	10,000	追加発送・バックナンバー等送料
30	支払手数料	0	0	
31	学術奨励事業支出	3,400,000	2,800,000	
32	研究助成金	3,400,000	2,800,000	奨励研究・委託研究(A100万1件、B30万3件、若手30万3件、助産奨励30万2件)
33	支払手数料	0	0	振込手数料は管理費にて計上
34	オンデマンド研修事業支出	900,000	450,000	
35	オンデマンド研修運営費	900,000	450,000	学研メディカル委託手数料(入金時に相殺)
36	研究事業支出	0	0	
37	受託研究費	0	0	
38	学術集会支出	16,731,080	18,096,955	学術大会の支出予算
39	学術集会開催支出	16,731,080	18,096,955	2024年秋 第38回学術集会
40	総務委員会支出	10,000	15,000	
41	雑給	0	0	
42	印刷製本費	0	0	
43	旅費交通費	0	0	
44	通信運搬費	5,000	10,000	
45	消耗品費	5,000	5,000	文具
46	賃借料	0	0	
47	諸謝金	0	0	
48	支払手数料	0	0	
49	新聞図書費	0	0	
50	委託費	0	0	
51	会議費	0	0	
52	会計・会則担当支出	77,000	77,000	
53	雑給	0	0	
54	印刷製本費	0	0	
55	旅費交通費	70,000	70,000	
56	通信運搬費	2,000	2,000	切手、はがき、FAX、宅急便
57	消耗品費	5,000	5,000	文具、コピー代
58	賃借料	0	0	
59	諸謝金	0	0	
60	支払手数料	0	0	
61	新聞図書費	0	0	
62	委託費	0	0	
63	会議費	0	0	
64	広報委員会支出	965,000	1,115,000	
65	雑給	110,000	65,000	NL編集3,000円/部、学生募集ちらし作成・デザイン料35,000円/部、MM作業1,000円/部 + α6,000円
66	印刷製本費	5,000	200,000	学生募集ポスター、ICMポスターは電子化し、印刷なし。
67	旅費交通費	0	0	
68	通信運搬費	350,000	350,000	図書カードの郵送等
69	消耗品費	0	0	
70	賃借料	0	0	
71	諸謝金	100,000	100,000	NL原稿料5,000円/人(10人)、3,000円/人(表彰者3-4名)、HP変更担当者
72	支払手数料	0	0	
73	新聞図書費	0	0	
74	委託費	400,000	400,000	MM送信(24回+α×5,000円)、NL送信(3回×5,000円)、杏林社による研修・修正
75	会議費	0	0	

76	編集委員会支出	161,000	161,000	
77	雑給	30,000	30,000	資料作成・整理アルバイト
78	印刷製本費	0	0	
79	旅費交通費	50,000	50,000	編集委員会(現地1回、オンライン6回)
80	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
81	消耗品費	10,000	10,000	消耗品、コピー
82	賃借料	0	0	
83	諸謝金	0	0	
84	支払手数料	0	0	
85	新聞図書費	0	0	
86	委託費	36,000	36,000	非会員掲載料請求等
87	会議費	30,000	30,000	会議用弁当、飲み物代(現地1回分)
88	表彰関連委員会支出	708,000	1,180,600	
89	雑給	0	0	
90	印刷製本費	0	0	
91	旅費交通費	350,000	350,000	委員会旅費交通費及び受賞者招待経費
92	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
93	消耗品費	0	0	
94	賃借料	0	0	
95	諸謝金	0	0	
96	支払手数料	1,000	1,000	
97	新聞図書費	0	0	
98	委託費	250,000	699,600	表彰評価システム 2024年度分
99	会議費	3,000	5,000	委員会会議の弁当代
100	表彰関係費	100,000	120,000	表彰関連、楯・賞状製作費 表彰入れ
101	国際委員会支出	147,000	228,000	
102	雑給	72,000	144,000	データ・資料整理(1,500円×48時間を想定 会計規程内規第4条(6))
103	印刷製本費	0	50,000	
104	旅費交通費	0	0	
105	通信運搬費	0	24,000	
106	消耗品費	5,000	10,000	文房具
107	賃借料	0	0	
108	諸謝金	0	0	
109	支払手数料	0	0	
110	新聞図書費	0	0	
111	委託費	70,000	0	動画の縮約版編集費用、英訳・和訳資料の校正費用
112	会議費	0	0	
113	学術振興委員会支出	200,000	300,000	
114	雑給	0	0	
115	印刷製本費	0	0	
116	旅費交通費	0	0	
117	通信運搬費	0	12,000	
118	消耗品費	0	15,000	
119	賃借料	0	0	
120	諸謝金	0	0	
121	支払手数料	0	0	
122	新聞図書費	0	0	
123	委託費	200,000	273,000	助成申請事務・研究成果のWEB掲載依頼費用等
124	会議費	0	0	
125	ガイドライン委員会支出	1,321,500	510,000	
126	雑給	0	100,000	
127	印刷製本費	580,000	50,000	PDF作成、資料印刷、コピー
128	旅費交通費	0	0	
129	通信運搬費	0	0	
130	消耗品費	50,000	10,000	文房具
131	賃借料	0	0	
132	諸謝金	291,500	50,000	ガイドラインに関する意見聴取
133	支払手数料	0	0	
134	新聞図書費	0	0	
135	委託費	300,000	300,000	英文校正費等
136	会議費	0	0	
137	広報活動費	100,000	0	ガイドライン広報(学会参加費等)
138	研修教育委員会支出(オンデマンドフォーラム事業含む)	650,000	650,000	
139	雑給	30,000	30,000	研修会開催時の受付・参加者管理等アルバイト
140	印刷製本費	0	0	
141	旅費交通費	0	0	
142	通信運搬費	0	0	
143	消耗品費	0	0	
144	賃借料	0	0	
145	諸謝金	120,000	120,000	講師謝金(外部講師2時間×3人分)年3回の研修分
146	支払手数料	0	0	
147	新聞図書費	0	0	
148	委託費	500,000	500,000	オンデマンドフォーラム事業委託費 プロコム
149	会議費	0	0	

150	助産政策委員会支出	180,000	240,000	
151	雑給	30,000	30,000	助産政策ゼミ受付ほか
152	印刷製本費	0	0	
153	旅費交通費	0	0	
154	通信運搬費	0	0	
155	消耗品費	0	0	
156	賃借料	60,000	60,000	助産政策ゼミ会場費、委員会開催
157	諸謝金	90,000	150,000	助産政策ゼミ 講師謝金
158	支払手数料	0	0	
159	新聞図書費	0	0	
160	委託費	0	0	
161	会議費	0	0	
162	災害対策委員会支出	500,000	710,000	
163	雑給	30,000	30,000	協力者日当5000円×3人×2日
164	印刷製本費	10,000	10,000	減災ドリル
165	旅費交通費	300,000	200,000	ぼうさいこくたいブース参加
166	通信運搬費	30,000	10,000	備品送付
167	消耗品費	30,000	30,000	ワークショップ備品等
168	賃借料	0	0	
169	諸謝金	50,000	50,000	監修謝礼
170	支払手数料	0	0	
171	新聞図書費	0	0	
172	委託費	50,000	350,000	WEB掲載動画・デザイン編集料
173	会議費	0	30,000	
174	若手研究者活躍推進委員会支出	430,000	470,000	
175	雑給	10,000	70,000	学術大会企画、セミナーのお手伝い
176	印刷製本費	10,000	10,000	学術大会企画、セミナーフライヤー印刷
177	旅費交通費	100,000	100,000	セミナー旅費
178	通信運搬費	10,000	10,000	学術大会企画、セミナーへのフライヤー・物品郵送料
179	消耗品費	50,000	100,000	文房具・USB
180	賃借料	150,000	50,000	イベント会場費
181	諸謝金	100,000	100,000	講師謝金(学術大会企画、セミナー)
182	支払手数料	0	0	
183	新聞図書費	0	0	
184	委託費	0	0	
185	会議費	0	30,000	
186	選挙管理委員会支出	0	965,222	2024年度は選挙なし
187	雑給	0	0	
188	印刷製本費	0	0	
189	旅費交通費	0	0	
190	通信運搬費	0	0	
191	消耗品費	0	0	
192	賃借料	0	0	
193	諸謝金	0	0	
194	支払手数料	0	0	
195	新聞図書費	0	0	
196	委託費	0	965,222	
197	会議費	0	0	
198	避妊教育・相談ワーキング事業支出	50,000	967,293	
199	雑給	0	50,000	
200	印刷製本費	0	26,293	
201	旅費交通費	0	70,000	
202	通信運搬費	0	0	
203	消耗品費	0	0	
204	賃借料	0	0	
205	諸謝金	50,000	201,000	研究協力助産師の謝金
206	支払手数料	0	0	
207	新聞図書費	0	20,000	
208	委託費	0	600,000	
209	会議費	0	0	
210	助産政策WQ①(エビデンス構築)事業支出	580,000	247,000	
211	雑給	50,000	15,000	調査作業アルバイト
212	印刷製本費	0	0	
213	旅費交通費	0	0	
214	通信運搬費	0	0	
215	消耗品費	0	0	
216	賃借料	0	0	
217	諸謝金	30,000	40,000	ヒヤリング謝金(10名)
218	支払手数料	0	0	
219	新聞図書費	0	0	
220	委託費	500,000	192,000	WEB調査
221	会議費	0	0	
222	助産政策WQ②(乳腺炎)事業支出	700,000	700,000	
223	雑給	50,000	50,000	調査作業アルバイト
224	印刷製本費	30,000	30,000	調査依頼文、封筒等の印刷
225	旅費交通費	0	0	
226	通信運搬費	50,000	50,000	調査紙郵送料(400か所×120円)
227	消耗品費	10,000	10,000	コピー用紙、USB等
228	賃借料	0	0	
229	諸謝金	60,000	60,000	ヒアリング謝金20名分
230	支払手数料	0	0	
231	新聞図書費	0	0	
232	委託費	500,000	500,000	
233	会議費	0	0	

234	助産政策WG③(GDM)事業支出	20,000	250,000	
235	雑給	20,000	20,000	書類の整理などアルバイト
236	印刷製本費	0	0	
237	旅費交通費	0	20,000	
238	通信運搬費	0	0	
239	消耗品費	0	0	
240	賃借料	0	0	
241	諸謝金	0	60,000	
242	支払手数料	0	0	
243	新聞図書費	0	0	
244	委託費	0	150,000	
245	会議費	0	0	
246	助産政策WG④(NICU母乳育児支援)事業支出	0	140,000	活動休止
247	雑給	0	50,000	
248	印刷製本費	0	30,000	
249	旅費交通費	0	0	
250	通信運搬費	0	50,000	
251	消耗品費	0	10,000	
252	賃借料	0	0	
253	諸謝金	0	0	
254	支払手数料	0	0	
255	新聞図書費	0	0	
256	委託費	0	0	
257	会議費	0	0	
258	助産政策WG⑤(母子訪問看護)事業支出	0	160,000	活動休止
259	雑給	0	40,000	
260	印刷製本費	0	0	
261	旅費交通費	0	0	
262	通信運搬費	0	0	
263	消耗品費	0	0	
264	賃借料	0	0	
265	諸謝金	0	45,000	
266	支払手数料	0	0	
267	新聞図書費	0	0	
268	委託費	0	75,000	
269	会議費	0	0	
270	助産ガイドライン解説版評価WG事業支出	0	250,000	活動終了
271	雑給	0	40,000	
272	印刷製本費	0	5,000	
273	旅費交通費	0	10,000	
274	通信運搬費	0	20,000	
275	消耗品費	0	30,000	
276	賃借料	0	0	
277	諸謝金	0	100,000	
278	支払手数料	0	2,000	
279	新聞図書費	0	10,000	
280	委託費	0	23,000	
281	会議費	0	10,000	
282	NIPT教育評価WG事業支出	250,000	0	
283	雑給	0	0	謝金講師3万円×3回、補助者1万円×3回×5名
284	印刷製本費	0	0	
285	旅費交通費	0	0	
286	通信運搬費	0	0	
287	消耗品費	10,000	0	
288	賃借料	0	0	
289	諸謝金	240,000	0	
290	支払手数料	0	0	
291	新聞図書費	0	0	
292	委託費	0	0	
293	会議費	0	0	
294	乳腺炎ガイドライン改定WG事業支出	80,000	0	
295	雑給	0	0	文献検索謝金
296	印刷製本費	0	0	
297	旅費交通費	0	0	
298	通信運搬費	0	0	
299	消耗品費	20,000	0	
300	賃借料	0	0	
301	諸謝金	30,000	0	
302	支払手数料	0	0	
303	新聞図書費	30,000	0	
304	委託費	0	0	
305	会議費	0	0	
294	学会関連事業費支出	1,806,500	2,448,383	
295	助産3団体	100,000	100,000	会議費等
296	健やか親子21	50,000	50,000	会議出席旅費等
297	日本助産評価機構	500,000	500,000	賛助会費
298	日本看護系学会協議会	80,000	80,000	会費及び出席旅費
299	看護系学会等社会保険連合	200,000	200,000	会費及び出席旅費
300	日本助産実践能力推進協議会	0	0	
301	ICM	660,000	1,300,000	ICM会費約66万円
302	4団体連絡会	100,000	100,000	会議出席旅費等
303	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	10,000	10,000	会議出席旅費等
304	日本学術会議	6,500	8,383	新聞図書費:年間購読料
305	その他関連団体	100,000	100,000	会議出席旅費等
306	寄付金支出	50,000	50,000	
307	その他	50,000	50,000	

308	②管理費支出	12,555,000	10,870,000	
309	会議運営費支出	335,000	425,000	
310	社員総会費	100,000	180,000	編集制作、オンデマンド100部
311	学会総会費	0	0	2024WEB会議のため計上なし
312	理事会費	235,000	245,000	
313	会議費	30,000	40,000	対面1回 理事会対応業務は委託費に計上
314	旅費交通費	200,000	200,000	対面1回
315	通信運搬費	5,000	5,000	
316	総務・会計支出	12,220,000	10,445,000	
317	雑給	0	0	
318	ホームページ管理運営費	850,000	750,000	年間費用＋事務移転に伴う改訂作業等
319	印刷製本費	100,000	150,000	事務印刷費
320	旅費交通費	50,000	100,000	事務局等出張費含む
321	通信運搬費	300,000	300,000	会費請求等事務通信費等・マンスリーメール配信
322	交際費	100,000	100,000	慶弔費等
323	消耗品費	500,000	300,000	封筒製作費含む
324	租税公課	750,000	750,000	印紙税等、消費税
325	謝金	0	0	
326	支払手数料	600,000	600,000	立替振込時の振込手数料＋クレジットカード手数料(オンデマンド)
327	委託費	8,000,000	6,425,000	税理士顧問料・事務委託料＋事務移転に伴うシステム変更
328	会議費	200,000	200,000	その他会議運営費等・Zoom契約料(年間基本契約料+大規模ミーティング500名)
329	寄付金支出	0	0	
330	雑費	20,000	20,000	
331	法人税等	100,000	100,000	法人税等
332	予備費	650,000	650,000	
333	事業活動支出計	45,097,770	46,676,143	
334	当期収支差額	3,058,730	3,907,357	(1)
335	積立金の取崩し収入	500,000	500,000	(2)固定資産に計上している積立金を取崩す金額
336	学術振興基金積み立て支出	0	1,000,000	(3) 2023年度の積立により1,000万円積立済み
337	特別事業基金積み立て支出	100,000	100,000	(4) 2026年の40周年事業に向けた積立て
338	前期繰越収支差額	138,725,234	126,499,369	(5) 2023年度末「資金残高」(正味財産－特定資産)
339	次期繰越収支差額	142,183,964	129,806,726	(5)＋(1)＋(2)－(3)－(4)

第 39 回（2025 年度）学術集会会長について

本理事会は、以下の者を第 39 回学術集会会長として推薦する。

市川 香織 （東京情報大学）

第 40 回（2026 年度）学術集会会長について

本理事会は、以下の者を第 40 回学術集会会長として推薦する。

真鍋 えみ子 （同志社女子大学）

事業運営組織表

任期 2022 年総会終結後～2024 年総会終結

担当および委員会 総務委員会	担当・委員長 渡邊 浩子	委員 (所属)	*は理事・監事
		*安達 久美子 (東京都立大学大学院)	
		*井本 寛子 (日本看護協会)	
		*片岡 弥恵子 (聖路加国際大学大学院)	
		*高田 昌代 (神戸市看護大学)	
		福井 トシ子 (日本看護協会)	
		増澤 祐子 (聖路加国際大学大学院)	
広報委員会	高田 昌代	足立 朋子 (大手前大学)	
		池田 智子 (神戸市看護大学)	
		礪山 あけみ (獨協医科大学)	
		近藤 祥子 (北海道大学大学院)	
		徳武 千足 (信州大学)	
		中込 さと子 (信州大学)	
編集委員会	春名 めぐみ	安積 陽子 (三重大学大学院)	
		江藤 宏美 (長崎大学)	
		遠藤 亜貴子	
		大田 えりか (聖路加国際大学大学院)	
		白石 三恵 (大阪大学大学院)	
		高岡 智子 (山梨大学)	
		武田 江里子 (浜松医科大学大学院)	
		中村 幸代 (横浜市立大学)	
		疋田 直子 (九州大学大学院)	
		蛭田 明子 (湘南鎌倉医療大学)	
		藤田 愛 (山形大学)	
		眞鍋 えみ子 (同志社女子大学)	
		米澤 かおり (東京大学大学院)	
表彰関連委員会	谷口 初美	高畑 香織 (湘南鎌倉医療大学)	
		宮澤 純子 (城西国際大学)	
国際委員会	渡邊 浩子	小黒 道子 (東京医療保健大学)	
		嶋澤 恭子 (大手前大学)	
		常田 裕子 (京都大学)	
		橋本 麻由美 (常磐大学)	
		松崎 政代 (東京医科歯科大学)	
学術振興委員会	島田 真理恵	臼井 由利子 (東京大学大学院)	
		佐山 理絵 (上智大学)	
		松永 真由美 (上智大学)	

担当および委員会 ガイドライン委員会	担当・委員長 安達 久美子	委員 (所属) *は理事・監事	
		井上 さとみ	(帝京大学大学院)
		上田 佳世	(奈良県立医科大学)
		臼井 由利子	(東京大学大学院)
		江藤 宏美	(長崎大学)
		下田 佳奈	(聖路加国際大学大学院)
		竹下 舞	(京都大学大学院)
		豊本 莉恵	(京都大学)
		西野 友子	
		*堀内 成子	(聖路加国際大学)
		福澤 利江子	(筑波大学)
		増澤 祐子	(聖路加国際大学大学院)
研修・教育委員会	石川 紀子	五十嵐 ゆかり	(聖路加国際大学)
		市川 香織	(東京情報大学)
		岡 美雪	(聖路加国際大学)
		谷口 千絵	(神奈川県立保健福祉大学)
		林 啓子	(杏林大学医学部附属病院)
		渕元 純子	(ふちもと助産院)
		山岸 由紀子	(訪問看護ステーション co-co-ro)
助産政策委員会 (看護系学会等社会保険連合)	井本 寛子	*石川 紀子	(総合母子保健センター愛育病院)
		市川 香織	(東京情報大学)
		井村 真澄	(日本赤十字看護大学大学院)
		*片岡 弥恵子	(聖路加国際大学大学院)
		加藤 美佳	(総合母子保健センター愛育病院)
		宮下 美代子	(みやした助産院)
		早川 ひと美	(日本看護協会 神戸研修センター)
		藤田 恵理子	(矢島助産院)
		松田 咲野	(日本赤十字社医療センター)
		由利 紗織	(日本赤十字看護大学)
災害対策委員会	中根 直子	赤井 智子	(日本赤十字社医療センター)
		池本 めぐみ	(国立国際医療研究センター)
		小林 康江	(山梨大学大学院)
		眞嶋 ゆか	(山梨大学)
		宮川 佑三子	(大阪母子医療センター)
		吉村 圭子	(熊本保健所)
若手研究者活躍推進委員会	片岡 弥恵子	飯田 真理子	(横浜市立大学)
		池本 めぐみ	(国立国際医療研究センター)
		小笠原 絢子	(北村医院)
		加藤 千穂	(日本赤十字看護大学)
		新福 洋子	(広島大学)
		多田 恭子	(株式会社フジタクリニック)
		谷本 美保子	(日本赤十字看護大学)
		福島 奏子	(淀川キリスト教病院)
		増澤 祐子	(聖路加国際大学大学院)

担当
庶務担当
会則担当
渉外担当
会計担当
日本看護系学会協議会
「健やか親子21」推進協議会
日本助産評価機構
四団体連絡会
医療安全事故調査担当

委員長
渡邊 浩子
葉久 真理
毛利 多恵子
葉久 真理
片岡 弥恵子
毛利 多恵子
渡邊 浩子
片岡 弥恵子・渡邊 浩子
片岡 弥恵子

学術集会
第38回

学術集会長
井村 真澄（オンライン開催 2024年10月5日(土)・6日(日)）

(50音順、所属名詳細は省略)

理 事 名 簿

任期 2022 年総会終結後～2024 年総会終結

理 事 長

片 岡 弥恵子 聖路加国際大学

副理事長

渡 邊 浩 子 大阪大学大学院

理 事

安 達 久美子 東京都立大学大学院

石 川 紀 子 総合母子保健センター愛育病院

井 本 寛 子 日本看護協会

島 田 真理恵 上智大学

高 田 昌 代 神戸市看護大学

谷 口 初 美 福岡女学院看護大学

中 根 直 子 日本赤十字社医療センター

葉 久 真 理 徳島大学大学院

春 名 めぐみ 東京大学大学院

毛 利 多恵子 毛利助産所

監 事 名 簿

任期 2022 年総会終結後～2026 年総会終結

監 事

堀 内 成 子 聖路加国際大学

島 田 啓 子 天使大学

(50 音順、所属名詳細は省略)

代 議 員 名 簿

(任期 2022 年総会終結後～2024 年総会終結)

※五十音順

北海道地区

荒木 奈緒
津田 万寿美
正岡 経子
札幌市立大学
天使大学大学院
札幌医科大学

東北地区

アンガーマ司寿子
遠藤 恵子
塩野 悦子
岩手県立大学
山形県立保健医療大学
東北福祉大学

関東・甲信越地区

新井 陽子
有森 直子
石井 邦子
礪山 あけみ
市川 香織
岡本 登美子
片岡 弥恵子
香取 洋子
加納 尚美
川島 広江
谷口 千絵
常盤 洋子
中込 さと子
村上 明美
森 明子
渡邊 典子
群馬大学大学院
新潟大学大学院
千葉県立保健医療大学
獨協医科大学
東京情報大学
神奈川県助産師会
聖路加国際大学大学院
北里大学
茨城県立医療大学
川島助産院
神奈川県立保健福祉大学
新潟県立看護大学
信州大学
神奈川県立保健福祉大学
湘南鎌倉医療大学
新潟青陵大学

東京地区

安達 久美子
五十嵐 ゆかり
石川 紀子
井本 寛子
大田 えりか
小川 久貴子
島田 真理恵
中根 直子
永森 久美子
春名 めぐみ
福井 トシ子
堀内 成子
安積 陽子
秋田 浩子
東京都立大学大学院
聖路加国際大学
総合母子保健センター愛育病院
日本看護協会
聖路加国際大学大学院
東京女子医科大学
上智大学
日本赤十字社医療センター
世田谷区立産後ケアセンター
東京大学大学院
公益社団法人日本看護協会
聖路加国際大学
三重大学大学院医学系研究科

東海・北陸地区

井関 敦子
太田 尚子
亀田 幸枝
唐沢 泉
久保田 君枝
島田 啓子
武田 江里子
田淵 紀子
真野 真紀子
横手 直美
米田 昌代

近畿地区

浅見 恵梨子
五十嵐 稔子
太田 加代
倉本 孝子
齋藤 いずみ
嶋澤 恭子
白石 三恵
高田 昌代
宮川 祐三子
毛利 多恵子
吉沢 豊予子
渡邊 浩子
渡邊 和香

岐阜大学
静岡県立大学
石川県立看護大学

聖隷クリストファー大学
天使大学
浜松医科大学大学院

医療法人光寿会
中部大学
石川県立看護大学

甲南女子大学
奈良県立医科大学
姫路赤十字病院
社会医療法人愛仁会 愛仁会本部
神戸大学大学院
大手前大学
大阪大学大学院
神戸市看護大学
大阪母子医療センター
毛利助産所
関西国際大学
大阪大学大学院
NPO 法人女性と子育て支援^{りづーぷ}・pokkapoka

中国・四国地区

下見 千恵
鈴木 康江
野口 純子
葉久 真理
藤井 宏子
松村 恵子

広島国際大学
鳥取大学
香川県立保健医療大学
徳島大学大学院
岡山大学大学院
関西看護医療大学

九州・沖縄地区

石山 さゆり
井上 尚美
谷口 初美
鳥越 郁代
今村 朋子
野口 ゆかり
石田 麗子
若松 美貴代

日本赤十字九州国際看護大学
鹿児島大学大学院
福岡女学院看護大学
鹿児島国際大学
愛媛県立医療技術大学
聖マリア学院大学
田中産婦人科クリニック
鹿児島大学

一般社団法人 日本助産学会定款

第 1 章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本助産学会（以下、本学会という）と称する。

(事務所)

第2条 本学会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(目的)

第3条 本学会は、助産学に関する研究の推進・知識の普及により助産学の発展をはかり、我が国の母子保健の向上に寄与し、国際連帯を持って人類の健康と福祉に資することを目的とする。

(規律)

第4条 本学会は、別に定める倫理規程の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる目的の達成に努めるものとする。

(目的事業)

第5条 本学会は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 学会誌等の発行
- (3) 助産学に関する研究及び調査
- (4) 学術奨励事業
- (5) 助産ガイドラインの作成・普及
- (6) 国内外の関連機関・団体との協力及び連携
- (7) 母子とその家族及び女性の健康と福祉に貢献するための社会活動
- (8) その他目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、全国において行うものとする。

(公告)

第6条 本学会の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

(機関の設置)

第7条 本学会は、理事会及び監事を置く。

(事業年度)

第8条 本学会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第 2 章 会 員

(会員の種別)

第9条 本学会の会員は、次の5種とする。

- (1) 普通会員 本学会の目的に賛同し、助産師免許を有し、かつ助産学に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (2) 特別会員 本学会の目的に賛同し、保健医療及び助産学の関連領域に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (3) 賛助会員 本学会の目的に賛同する個人または団体をいう。
- (4) 学生会員 本学会の目的に賛同し看護師・助産師免許を取得できる課程に在籍している個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (5) 名誉会員 本学会の発展に多大な寄与をした会員の中から、社員総会において別に定める規程に基づき理事会により推薦され、理事会の承認を得た者をいう。

(入会)

第10条 普通会員及び特別会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、理事会の承認を受けなければならない。

2 学生会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、同時に在籍する助産師教育課程の有効な学生証を提示し、理事会の承認を受けなければならない。

3 入会は、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(会費)

第11条 本学会の会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 会費の金額については、社員総会の議決により会員規程に定める。

3 学生会員は学生会員資格継続のために、毎年本法人の指定の期日までに学生証の提示を事務局に対し行なった上で会費を納入しなければならない。

4 本条第1項の規定にかかわらず、名誉会員は会費の納入を要しない。

(会員の資格喪失)

第12条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 個人である会員が死亡したとき、法人である会員が解散したとき、または団体である会員が消滅したとき。
- (3) 2年以上会費を滞納した後、本学会から督促があっても1か月間滞納金額の納付がないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第13条 普通会員、特別会員、賛助会員、学生会員及び名誉会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第14条 会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総普通会員の半数以上であって、総普通会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員本人に対し、社員総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨の通知をなし、社員総会において、その会員が議決の前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 本学会の定款又は規則に違反したとき。
- (2) 本学会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の正当な事由があるとき。

2 前項により除名が議決されたときは、その会員本人に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第15条 会員が第14条の規定によりその資格を喪失したときは、本学会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本学会は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第 3 章 社 員

(代議員制の採用)

第16条 本学会の社員は、代議員をもってこれにあてゐる。

- 2 代議員を選出するために別に理事会が定める規程により、普通会員による代議員選挙を行う。
- 3 本学会は代議員を普通会員25名に1人の割合で置く。
- 4 本条第2項の代議員選挙において、普通会員は等しく選挙代議員を選挙する権利を有し、また代議員に立候補する権利も有する。
- 5 代議員は、普通会員の中から選ばれることを要する。
- 6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。
- 7 その他、定めのない事項については理事会で定めた規程に基づくものとする。

(任期)

第17条 代議員の任期は、2年とし再任を妨げない。ただし、連続して3期までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、代議員が社員総会決議取消の訴え、解散の訴え、責任追及の訴え又は理事もしくは監事の解任の訴え（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（2006年法律第48号。以下「法人法」という。）第266条第1項、第268条、第278条又は第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。この場合において、当該代議員は、理事及び監事（以下「役員」という。）の選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。
- 3 代議員の辞任または死亡等によりに欠員を生じたときは、代議員選挙における地区別得票順位名簿の中から次点者が残任期間その任に当たるものとする。

(社員資格の喪失)

第18条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 会員資格を喪失したとき。
- (5) 総社員の同意があったとき。

第4章 社員総会

(種類)

第19条 本学会の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(構成)

第20条 社員総会は、社員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(権限)

第21条 社員総会は、一般社団・財団法人法に規定する事項並びにこの定款で定める事項を議決する。

社員総会は、次の事項を議決する。

- (1) 役員の選任及び解任
- (2) 定款の変更
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (4) 入会の基準並びに会費の金額
- (5) 会員の除名及び社員の除名
- (6) 解散
- (7) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃

止

(8) 理事会において社員総会に付議した事項

(9) 本学会運営上の重要事項として理事会において社員総会に付議した事項

(10) 前各号に定めるもののほか、法令又はこの定款に定める事項

- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会において法人法第39条第4項の書面に記載した目的及び審議事項以外の事項は、議決することができない。ただし、法人法第63条第1項若しくは第2項に規定する者の選任については、この限りではない。

(開催)

第22条 定時社員総会は理事会の決議に基づき理事長が招集し、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき。
- (2) 議決権の10分の1以上を有する社員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事長にあったとき。

(招集)

第23条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 すべての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、この限りではない。
- 3 理事長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会の招集の通知を発しなければならない。
- 4 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第24条 社員総会の議長は、理事長がそれに当たる。

(定足数)

第25条 社員総会は、総社員の議決権の過半数を有する社員の出席がなければ開催することができない。

(議決)

第26条 社員総会の議事は、法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。

(議事録)

第27条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 普通会員の現在員数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録の承認は、議長及びその社員総会において選出された議事

録署名2名以上が、署名・押印をしなければならぬ。

(社員総会規則)

第28条 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

第5章 役員等

(種類及び定数)

第29条 本学会に、次の役員を置く。

- (1) 理事長 1名
- (2) 副理事長 1名
- (3) 理事 20名以内（理事長・副理事長を含む）
- (4) 監事 2名以内

2 理事のうち、1名を理事長とし、1名を副理事長とする。

(選任等)

第30条 理事及び監事は、社員総会において各々選任する。

- 2 理事長、副理事長は、理事の中から理事会において選定する。
- 3 監事は、本学会の理事若しくは使用人を兼ねることができない。
- 4 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記申請しなければならない。

(理事の職務・権限)

第31条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、本学会の業務の執行を決定する。

- 2 理事長をもって法人法上の代表理事とし、理事長が本学会を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。
- 4 理事は、理事長及び副理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。また、理事長若しくは副理事長に事故があるとき、又は理事長若しくは副理事長が欠けたときは、理事会において、理事長又は副理事長を選定する。
- 5 理事は、本学会の業務を分担執行する。
- 6 理事長、副理事長及び理事は、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第32条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査すること。
- (2) 本学会の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。
- (3) 社員総会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をする必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求の日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- (7) 理事が本学会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に

違反するおそれがある場合において、その行為によって本学会に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第33条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して3期までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して2期までとする。

3 理事、監事が辞任した時は、別途定める規程により選出した理事、監事の次点者がその残任期間に当たるものとする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第34条 役員を、社員総会において解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等)

第35条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。その額については、別に定める役員等の報酬規程による。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(取引の制限)

第36条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする本学会の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにする本学会との取引
 - (3) 本学会がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における本学会とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第6章 理事会

(権限)

第37条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
 - (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - (3) 前各号に定めるもののほか本学会の業務執行の決定
 - (4) 理事の職務の執行の監督
 - (5) 理事長、副理事長の選定及び解任
 - (6) 会員の入会の可否
 - (7) その他法令に定めのある事項
- 2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他本学会の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

(種類及び開催)

第38条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度4回以上開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 第32条第1項第5号の規定により、監事から、理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

第39条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長は、前条第3項第2号に該当する場合は、その日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第40条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第41条 理事会の議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。

(決議の省略)

第42条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることでできる理事の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名・押印しなければならない。

第7章 学 会 総 会

(学会総会の種類)

第44条 学会総会は、定時学会総会と臨時学会総会とする。

(学会総会の構成)

第45条 学会総会は、普通会員をもって組織する。

(学会総会の権限)

第46条 学会総会は、本学会の事業計画、収支予算並びに本学会運営上の重要事項について、理事会に対し意見を述べる。

(学会総会の開催)

第47条 定時学会総会は、理事長が招集し、毎年1回開催する。

ただし、定款第33条1項及び2項に規定される理事・監事任期の最終の事業年度に関する定時学会総会については、前期の理事長が召集し、前期の理事・監事が報告、説明の任に当たる。

- 2 臨時学会総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 開催についての理事会の議決があったとき
- (2) 普通会員現在数の5分の1以上から請求があったとき
- (3) 監事から招集請求があったとき

第8章 学 術 集 会

(学術集会会長の選任)

第48条 本学会に学術集会会長を置く。

- 2 学術集会会長は、理事会が普通会員の中から推薦し、社員総会の承認を得る。

(学術集会会長の任期)

第49条 学術集会会長の任期は前条第2項で規定する選任の日から、当該学術集会終了までとする。

(学術集会会長の職務)

第50条 学術集会会長は、学術集会を主宰する。

- 2 学術集会会長は、理事会に出席することができる。

(学術集会の開催)

第51条 学術集会は、毎年1回開催する。

- 2 学術集会会長は、学術集会の運営及び演題の選定等について審議するため、学術集会企画委員を委嘱し、学術集会企画委員会を組織する。

第9章 基 金

(基金の拠出)

第52条 当法人は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集等)

第53条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事会の決議を経て会長が別に定める基金取扱い規程によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第54条 基金の拠出者は、前条の基金取扱い規程に定める日までその返還を請求することができない。

(基金の返還の手続)

第55条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、法人法第141条第2項に定める範囲内で行うものとする。

(代替基金の積立て)

第56条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

第10章 財 産 及 び 会 計

(財産の管理・運用)

第57条 本学会の財産は理事長が管理し、その方法は、社員総会及び理事会の決するところに従うものとする。

(事業計画及び収支予算)

第58条 本学会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第59条 本学会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に据え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事の名簿
 - (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(剰余金の処分制限)

- 第60条** 本学会は会員その他の者に対し、剰余金の分配をすることはできない。
- 2 会員に剰余金を分配する社員総会の決議は無効とする。

第11章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

- 第61条** この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により変更することができる。

(合併等)

- 第62条** 本学会は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

(解散)

- 第63条** 本学会は、法人法第148条第1号から第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

(残余財産の処分)

- 第64条** 本学会が解散等により清算するとき有する残余財産は、社員総会の議決により本学会と類似の事業を目的とする他の公益法人等又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第12章 開示請求

(普通会員の開示請求権)

- 第65条** 普通会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様に当法人に対して行使することができる。
- (1) 法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
 - (2) 法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
 - (3) 法人法第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
 - (4) 法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
 - (5) 法人法第52条第5項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）
 - (6) 法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
 - (7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
 - (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の

権利（合併契約等の閲覧等）

第13章 委員会

(委員会の設置等)

- 第66条** 本学会は、事業の円滑な運営を図るために、理事会の議を経て委員会を設置することができる。
- 2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。
 - 3 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第14章 表彰制度

(表彰制度と種類)

- 第67条** 本学会は、本学会の発展に貢献あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる学会員の表彰および助産実践の開発に貢献があったと認められる学会員を表彰することができる。
- 2 表彰の種類は次の3種とする。
 - (1) 日本助産学会功労賞
 - (2) 日本助産学会学術賞
 - (3) 日本助産学会奨励賞

第15章 事務局

(設置等)

- 第68条** 本学会の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局の重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

(備付け帳簿及び書類)

- 第69条** 主たる事務所には、常に次に掲げる一般の閲覧に供する帳簿及び書類を備えておかなければならない。
- (1) 定款
 - (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
 - (3) 理事、監事及び職員の名簿並びに履歴書
 - (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
 - (5) 定款に定める機関（理事会及び総会）の議事に関する書類
 - (6) 財産目録
 - (7) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (8) 事業計画書及び収支予算書
 - (9) 事業報告書及び収支計算書等の計算書類
 - (10) 前項の監査報告書
 - (11) その他法令で定める帳簿及び書類
 - (12) 官公署往復書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるとともに、第70条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第16章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

- 第70条** 本学会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

- 第71条** 本学会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決により別に

定める。

第 17 章 補 則

(委任)

第 72 条 この定款に定めるもののほか、本学会の運営に必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

附 則

1. この定款は、2010年3月20日から施行する。
2. この定款は、2011年7月24日から施行する。
3. この定款は、2012年4月30日から施行する。
4. この定款は、2013年4月30日から施行する。
5. この定款は、2014年3月21日から施行する。
6. この定款は、2015年3月27日から施行する。
7. この定款は、2017年3月17日から施行する。
8. この定款は、2021年3月19日から施行する。
8. この定款は、2024年2月1日から施行する。